

「かごしま子ども未来プラン2025」令和7年度関連事業概要

第5章 施策の方向

施策の方向 1 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

基本施策 (1) 総合的な結婚支援の推進

《施策目標及び具体的施策》

① 結婚を希望する方への支援

ア 男女の新たな出会いへの支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
出会いの機会の提供	出会い・結婚相談事業	会員登録管理システムを利用して結婚を希望する方のマッチングを行う「かごしま出会いサポートセンター」において、独身の方の出会いや結婚を支援する。	35,285	子ども政策課
結婚サポーターの育成及びネットワーク化	少子化対策推進事業（結婚アクティブ事業）	ボランティアで婚活支援を行っていただく婚活サポーターに継続的な活動を行うため、ボランティア保険料を負担する。	69	子ども政策課
結婚支援体制の充実	出会い・結婚相談事業	(再掲)	35,285	子ども政策課

② 結婚や子育てなどの喜びを実感できる環境整備

ア 結婚を応援する気運の醸成

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
幅広い啓発活動の展開	出会い・結婚相談事業	(再掲)	35,285	子ども政策課
	地域少子化対策強化事業（九州地域戦略会議連携事業）	九州地域戦略会議にて議題の一つとなっている「子育てランド九州プロジェクト」の事業を各県負担により実施する。	1,000	子ども政策課
結婚に伴う新生活の支援	結婚新生活支援事業	新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃・引越費用・リフォーム費用等）を支援する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	55,000	子ども政策課
企業等による結婚支援	かごしま結婚・子育てサポート宣言企業の募集	社会全体で結婚及び子育てを応援する気運を高めるため、従業員の結婚及び子育ての支援に積極的に取り組む企業を広く県民に紹介する。	—	子ども政策課

③ ライフデザインに関する意識啓発等

ア ライフデザインに関する意識啓発・情報提供

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
ライフデザインの意識啓発・情報提供	出会い・結婚相談事業	(再掲)	35,285	子ども政策課
	ライフプラン形成促進事業	若い世代が結婚、妊娠・出産、子育て、仕事に関する不安を期待に転換し、様々なライフイベントに積極的に対応できるよう必要な知識を学び、ライフプランについて考える機会を提供する。	10,849	子ども政策課

正しい性の知識の提供と子どもたちが自ら決定できる能力獲得への取組の推進	プレコンセプションケア推進事業	若者が妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、未来の妊娠・出産のための健康管理を行うよう促すセミナー等を実施する。	3,309	子育て支援課
	エイズ予防対策事業	HIV感染やエイズの発症を予防するための正しい知識の普及啓発を行うとともに、HIV感染が疑われる者等についてHIV検査・相談を実施し、感染者・患者の早期発見、早期治療及び二次感染防止対策の確立を図る。 併せて、相談・指導業務に従事する職員等に対する研修等を実施する。	4,649	感染症対策課
	正しい性の知識の提供と子どもたちが自ら決定できる能力獲得への取組の推進	・発達の段階を踏まえた性に関する指導の充実を図る。 ・専門家、関係機関等と連携した指導を推進する。	—	保健体育課

施策の方向 1 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

基本施策 (2) 健やかな妊娠・出産への支援

《施策目標及び具体的施策》

① プレコンセプションケアの推進

ア プレコンセプションケアの推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
正しい性の知識の提供と子どもたちが自ら決定できる能力獲得への取組の推進	プレコンセプションケア推進事業	(再掲)	3,309	子育て支援課
	母子健康対策事業 (女性健康支援センター事業)	思春期から更年期に至る女性に対し、婦人科疾患や更年期障害、妊娠・出産についての悩み等に関する相談窓口を設置し、女性の健康支援を行う。	1,571	子育て支援課
	母子健康対策事業 (「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業)	孤立感や不安を抱えた若年妊産婦等が身近に相談できる環境を整備するため、SNSを利用したオンライン相談窓口を設置し、相談支援を行う。	3,752	子育て支援課
ライフデザインの意識啓発・情報提供	ライフプラン形成促進事業	(再掲)	10,849	子ども政策課

② 産前産後の支援の充実と体制強化

ア 産前産後の支援の充実と体制強化

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
産後ケアなど、妊産婦等の心身のケアへの取組の推進	産後ケア推進事業	安心して子どもを産み育てられる支援の充実を図るため、産後ケア施設の利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。	34,920	子育て支援課

③ 妊娠・出産等に関する支援体制の充実
ア 妊娠・出産・産後にわたる切れ目ない支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
妊産婦の健康の確保	利用者支援事業	(再掲)	101,680	子ども政策課
	母子健康対策事業 (女性健康支援センター事業)	(再掲)	1,571	子育て支援課
	健やか親子かごしま21推進事業(ハイリスク母子保健対策事業)	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	542	子育て支援課
	母子健康対策事業 (「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業)	(再掲)	3,752	子育て支援課
	妊婦のための支援給付事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と妊娠届出を行った妊婦等に対する経済的支援を一体的に実施する市町村の取組を支援する。	20,900	子育て支援課
	パーキングパーミット制度推進事業	パーキングパーミット制度の円滑な運営を図るため、対象者へ利用証を交付するとともに、身障者用駐車場を設置する事業所に協力を依頼する。	8,138	障害福祉課
	ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	・ヘルプマーク・ヘルプカードの作成、配布 ・ヘルプマーク・ヘルプカードに関するチラシ、ポスターを作成し、配布する(啓発活動)	741	障害福祉課
こども家庭センターの設置促進	利用者支援事業	(再掲)	101,680	子ども政策課
こども家庭センターの設置促進	児童虐待防止対策強化推進事業	市町村におけるこども家庭センターの設置促進等を図るため、市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修会等を実施する。	1,726	子ども福祉課
低出生体重児低減のための取組	健やか親子かごしま21推進事業 (ハイリスク母子保健対策事業)	妊娠や出産、育児に支障を及ぼすおそれのある妊産婦の保健指導、未熟児等の健全な養育を促すため、関係機関と連携し、訪問指導、支援調整会議を行う。	542	子育て支援課
	プレコンセプションケア推進事業	若者が妊娠・出産等に関する正しい知識を身につけ、未来の妊娠・出産のための健康管理を行うよう促すセミナー等を実施する。	3,309	子育て支援課

妊産婦への相談支援体制の充実	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	（再掲）	542	子育て支援課
	母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	（再掲）	1,571	子育て支援課
	母子健康対策事業（「かごふれホットライン」オンライン相談支援事業）	（再掲）	3,752	子育て支援課
	妊婦のための支援給付事業	（再掲）	20,900	子育て支援課
	不妊専門相談センター事業	一般相談窓口（県保健所）及び専門相談窓口（鹿児島大学病院）の設置による、不妊・不育による悩みへの相談対応及び不妊治療、不育症に係る情報の提供	915	子育て支援課
	児童虐待防止対策強化推進事業	（再掲）	1,726	子ども福祉課
産後ケアなど、妊産婦等の心身のケアへの取組の推進	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	（再掲）	542	子育て支援課
	母子健康対策事業（産前から産後の切れ目ない支援強化事業）	産前から産後に続く切れ目ない母子支援が、円滑かつ適切に実施されるよう、保健師や助産師など専門職に対し実践的スキルの向上を図る研修等を行う。	894	子育て支援課
	産後ケア推進事業	安心して子どもを産み育てられる支援の充実を図るため、産後ケア施設の利用料を無償化する市町村に対して、費用の一部を助成する。	34,920	子育て支援課
HTLV－1母子感染防止対策の推進	がん対策総合推進事業（がん克服総合推進事業）	HTLV－1関連疾患等の正しい知識の普及啓発を図り、母子感染予防や悩みを抱える患者等への理解促進に努める。 母子感染防止対策に係る取組状況等を調査、把握する。 HTLV－1の抗体検査及び相談を行う。	1,264	感染症対策課
	がん対策総合推進事業（HTLV－1等母乳を介する母乳感染対策推進事業）	HTLV－1等の母子感染を防止するため粉ミルク代の助成を行う。	1,703	感染症対策課

イ 予期せぬ妊娠等に悩む若年妊産婦等への支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
予期せぬ妊娠等に悩む 若年妊婦等への支援	母子健康対策事業 （「かごふれホット ライン」オンライン 相談支援事業）	（再掲）	3,752	子育て 支援課
	母子健康対策事業 （女性健康支援セン ター事業）	（再掲）	1,571	子育て 支援課
	児童保護措置費	（里親制度や特別養子縁組制度の普及啓 発） 児童福祉法に基づき、虐待されている児 童など、環境上養護を要する児童を児童 福祉施設等に措置し、その養育、自立を 図るため、施設等に対し、措置費を支弁 する。	5,645,375	子ども 福祉課
正しい性の知識の提供 と子どもたちが自ら決 定できる能力獲得への 取組の推進	母子健康対策事業 （「かごふれホット ライン」オンライン 相談支援事業）	（再掲）	3,752	子育て 支援課
	プレコンセプション ケア推進事業	（再掲）	3,309	子育て 支援課
	エイズ予防対策事業	（再掲）	4,649	感染症 対策課
	正しい性の知識の提 供と子どもたちが自 ら決定できる能力獲 得への取組の推進	（再掲）	—	保健体 育課

ウ 妊娠・出産等に係る経済的負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
先進医療不妊治療費の 助成	先進医療不妊治療費 助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担 軽減を図るため、保険的湯の治療と併用 して実施された先進医療の自己負担分を 一部助成する。	19,941	子育て 支援課
不育症検査費の助成	不育症検査費用助成 事業	不育症に悩む夫婦の経済的負担軽減を図 るため、不育症検査を受ける夫婦に対 し、不育症検査費用の一部を助成する。	791	子育て 支援課
離島地域不妊治療費支 援	離島地域不妊治療費 支援事業	保険適用による生殖補助医療を行う医療 機関のない離島地域の生殖補助医療受診 者の経済的負担軽減を図るため、通院に 要する交通・宿泊費用の助成を行う市町 村に対し、その経費の一部を補助する。	8,560	子育て 支援課
離島における出産経費 の助成	離島地域出産支援事 業	島内で分娩できない離島地域の妊婦の妊 婦健診や出産時に要する交通・宿泊費用 等の助成等を行う市町村に対して、費用 の一部を補助する。	2,164	子育て 支援課

遠方の分娩施設で出産する妊婦への交通費等支援	遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で妊婦健診の受診や出産を行う妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	19,684	子育て支援課
------------------------	-------------------	--	--------	--------

エ 不妊に悩む方等に対する支援の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
不妊相談体制の充実	不妊専門相談センター事業	一般相談窓口（県保健所）及び専門相談窓口（鹿児島大学病院）の設置による、不妊・不育による悩みへの相談対応及び不妊治療、不育症に係る情報の提供	915	子育て支援課
先進医療不妊治療費の助成	先進医療不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担軽減を図るため、保険的湯の治療と併用して実施された先進医療の自己負担分を一部助成する。	19,941	子育て支援課
不育症検査費の助成	不育症検査費用助成事業	不育症に悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、不育症検査を受ける夫婦に対し、不育症検査費用の一部を助成する。	791	子育て支援課
離島地域不妊治療費支援	離島地域不妊治療費支援事業	保険適用による生殖補助医療を行う医療機関のない離島地域の生殖補助医療受診者の経済的負担軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費用の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。	8,560	子育て支援課

④ 乳幼児健診等の推進

ア 乳幼児健診等の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
乳幼児の健康支援	新生児聴覚スクリーニング等環境整備事業	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るための環境を整備する。	664	子育て支援課
予防接種の推進	予防接種指導事業	市町村に対する予防接種の間違い防止に対する指導、接種率向上に向けた取組を行う。	175	感染症対策課
むし歯予防対策・口腔機能発達支援の推進	歯科口腔保健意識啓発事業	乳幼児期のむし歯予防や口腔機能発達支援を図るため、8020運動推進員による普及啓発活動の支援を行うとともに、県歯科医師会へ委託し、フッ化物洗口の普及啓発を図る。	2,247	健康増進課

イ 親に寄り添う支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
乳幼児健康診査等における早期気づき・早期支援の推進	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	（再掲）	542	子育て支援課
乳幼児健康診査等における早期気づき・早期支援の推進	発達障害者支援体制整備促進事業	発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図るため、地域における発達障害者支援体制の整備を促進する。	2,276	障害福祉課

乳幼児発達相談の実施	乳幼児発達相談指導事業	離島4島において、各種健診・相談等で発見された要経過観察児に対し、保健所において発育発達クリニックを行う。	1,069	子育て支援課
育児不安や育てにくさを感じる親への支援	こども総合療育センター運営事業	こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。	122,771	障害福祉課
	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児支援事業）	疾病により長期に療養を要する児童やその家族に対し、関係機関と連携し、相談支援等を行う。	2,901	子育て支援課
	健やか親子かごしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	（再掲）	542	子育て支援課
	母子健康対策事業（女性健康支援センター事業）	（再掲）	1,571	子育て支援課
	母子健康対策事業（「かごふれホットライン」オンライン相談支援事業）	（再掲）	3,752	子育て支援課
	児童虐待防止対策強化推進事業	（再掲）	1,726	子ども福祉課
先天性代謝異常等への対応	母子健康対策事業（先天性代謝異常等検査事業）	先天性代謝異常等を早期に発見し治療することにより障害の発現を未然に防止するため、公費負担による新生児の血液検査を実施する。	40,191	子育て支援課
	母子健康対策事業（新生児マススクリーニング検査実証事業）	これまで実施してきた20疾患を対象とする新生児マススクリーニング検査に加え、モデル的にSCID・SMAを対象とする公費負担による拡大スクリーニング検査を実施する。	55,055	子育て支援課

施策の方向 1 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

基本施策 (3) 周産期医療・小児医療の提供体制の確保

《施策目標及び具体的施策》

① 周産期医療提供体制の確保

ア 安全で良質な周産期医療の提供

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
周産期医療体制の充実	周産期医療体制推進事業	周産期医療及び小児医療体制の整備等についての協議を行うため周産期・小児医療協議会を開催するとともに、災害時の周産期・小児医療体制確保のため災害時小児周産期リエゾンの養成・確保を進める。	2,853	子育て支援課
周産期母子医療センター等の医療機能の確保と連携の充実	周産期母子医療センター支援事業	周産期医療体制の拠点である周産期母子医療センターの運営費を助成する。	124,373	子育て支援課

周産期の救急搬送体制 や災害医療体制の充実	周産期医療体制推進 事業	周産期医療及び小児医療体制の整備等 についての協議を行うため周産期・小児医 療協議会を開催するとともに、災害時の 周産期・小児医療体制確保のため災害時 小児周産期リエゾンの養成・確保を進め る。	2,853	子育て 支援課
	周産期医療施設設備 整備事業	身近な地域で安心して出産できる環境を 整備するため、分娩に必要な設備を購入 する医療機関に対し補助を行う。	51,102	子育て 支援課
	周産期医療施設整備 事業	身近な地域で安心して出産できる環境を 整備するため、分娩に必要な施設を整備 する医療機関に対し補助を行う。	8,481	子育て 支援課
	ドクターヘリ運航事 業	救急医療体制の充実・強化を図るため、 医師等が速やかに救急現場等に出動して 傷病者に対して必要な治療を行うとと もに、医療機関に短時間で搬送する救急医 療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運 航に必要な経費を鹿児島市立病院に対し 助成する。	351,019	保健医 療福祉 課
	消防・防災ヘリコプ ター管理運営事業 （消防・防災ヘリコ プター運航管理事 業、消防・防災ヘリ 動態管理システム事 業）	大規模災害時等における広域的な消防防 災活動を実施するほか、急患搬送、地 震・火山・豪雨災害等の調査・点検等 に、消防・防災ヘリコプターを幅広く有 効に活用するため、ヘリの資器材の整 備、運航委託、航空保険の加入等必要な 措置を講ずるとともに、ヘリの円滑な運 航管理を行うため、運航連絡協議会の運 営を行う。	366,395	消防保 安課
周産期の救急搬送体制 や災害医療体制の充実	奄美ドクターヘリ運 航事業	奄美地域及び十島村の救急医療体制の充 実・強化を図るため、県立大島病院にお いて、医師等が速やかに救急現場等に出 動して傷病者に対して必要な治療を行 うとともに医療機関に短時間で搬送する 救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ） を運航する。	334,615	県立病 院課
N I C U等への長期入 院児に対する支援	健やか親子がしま 21推進事業（ハイ リスク母子保健対策 事業）	（再掲）	542	子育て 支援課

産科医や助産師等人材の確保と育成	看護師等養成所運営事業	看護職員の確保及び看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るために、看護師等養成所の運営費補助	211,131	医師・看護人材課
	看護職員修学資金等貸与事業	看護職員の確保と定着及び質の向上に資するため、将来看護職員として就業しようとする学生、生徒に対して修学資金を貸与	30,717	医師・看護人材課
	専門医養成支援事業	医師不足が特に深刻な小児科・産科（産婦人科）・麻酔科・救急科及び総合診療科の従事医を確保するため、県内の医療機関で特定診療科の専門研修を受ける医師に対し、研修期間に応じた研修奨励金を支給	6,600	医師・看護人材課
	医師修学資金貸与事業「特定診療科枠」	将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に対して修学資金を貸与	9,900	医師・看護人材課
	産科医療体制確保支援事業	産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し、費用の一部を助成する。	21,744	子育て支援課
遠方の分娩施設で出産する妊婦への交通費等支援	遠方の分娩施設への交通費等支援事業	遠方の産科医療機関等で妊婦健診の受診や出産を行う妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健診や出産の際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	19,684	子育て支援課

② 小児医療提供体制の確保
ア 小児医療体制の充実・強化

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
小児医療の提供体制の充実・強化	小児救急医療拠点病院運営費補助	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象とする小児救急医療拠点病院を整備する。	39,446	子育て支援課
小児救急電話相談事業（#8000番）の実施	小児救急電話相談事業	夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等に対して、看護師等が症状に応じて助言する電話相談を行う。	20,512	子育て支援課
かかりつけ医の重要性の普及啓発	—	—	—	子育て支援課
かかりつけ医に対する支援体制の整備	かかりつけ医普及啓発事業	地域包括ケアシステムにおいて重要な役割を担う「かかりつけ医」の認定制度を運営するとともに、「かかりつけ医」を持つことの必要性を県民に広く普及する。	0 (廃止)	保健医療福祉課
小児科医をはじめとした医師の確保	専門医養成支援事業	(再掲)	6,600	医師・看護人材課
	医師修学資金貸与事業「特定診療科枠」	(再掲)	9,900	医師・看護人材課

イ 小児在宅医療の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
医療的ケア児及び家族への支援	健やか親子がこしま21推進事業（ハイリスク母子保健対策事業）	（再掲）	542	子育て支援課
	医療的ケア児等総合支援事業	医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、県医療的ケア児等支援センターにおいて一元的な相談対応や関係機関との調整等を行うとともに、医療的ケア児等コーディネーターの養成・活用、医療的ケア児支援連絡協会の開催などを行う。	19,554	障害福祉課
在宅医療を支える人材育成	小児在宅医療環境向上事業	小児患者やその家族が安心して療養できる環境の更なる向上を図るため、ウェブサイト「そよかぜ」を運用するとともに、在宅療養に関わる医療従事者等に向けた研修会を実施する。	2,399	子育て支援課
関係機関の連携による支援体制の整備	医療的ケア児等総合支援事業	（再掲）	19,554	障害福祉課

ウ 小児慢性特定疾病対策の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病医療費助成事業）	小児慢性特定疾病に罹患した児童の医療費を助成する。	337,451	子育て支援課
小児慢性特定疾病児日常生活用具給付	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児童等日常生活給付事業）	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付する。	1,690	子育て支援課
適切な医療や療育が受けられる在宅医療の推進や自立の促進に向けた支援体制の整備	母子健康対策事業（小児慢性特定疾病児支援事業）	（再掲）	2,901	子育て支援課

エ 子育て家庭の経済的負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子ども医療費助成制度	子ども医療費助成事業	ア 乳幼児医療給付事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	902,044	子育て支援課
養育医療の給付	養育医療等給付	医療を必要とする未熟児の医療費の給付を行う市町村の経費の一部を負担する。	52,021	子育て支援課

小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業 (小児慢性特定疾病医療費助成事業)	(再掲)	337,451	子育て支援課
障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害児に係る医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。	2,551,476	障害福祉課
在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	医療的ケア児等総合支援事業	(再掲)	19,554	障害福祉課
在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	母子健康対策事業 (小児慢性特定疾病児支援事業)	(再掲)	2,901	子育て支援課
離島地域子ども通院費等支援	離島地域子ども通院費等支援事業	離島の子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、子どもが島外の医療機関に通院する際の交通費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。	30,833	子育て支援課

施策の方向 2 安心して子育てができる社会づくり

基本施策 (1) 社会全体で子育てを応援する気運の醸成

《施策目標及び具体的施策》

① 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりの推進

ア 地域で子育てを応援する気運づくり

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
かごしま子育て支援パスポート事業の推進	かごしま子育て支援パスポート事業	妊婦や子どものいる世帯が、かごしま子育て支援パスポートを提示することで、協賛店で、買い物割引などのサービスを受けられる制度。 県、市町村、協賛店の協力により実施。	5,448	子ども政策課
「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介	仕事と家庭両立支援事業（子育て応援企業登録事業）	従業員の仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業を登録・周知し、企業の仕事と生活の両立がしやすい職場環境づくりを推進する。	279	雇用労政課
「育児の日」の普及促進	「育児の日」普及事業	毎月19日の「育児の日」の普及・啓発を図るため、各地のイベント等での既存のポスター等の活用や、市町村に対する広報の要請を行う。	—	子ども政策課
「育児の日」協力企業の登録・紹介	「育児の日」協力企業の取組事例の紹介	「育児の日」協力企業における具体的な取組事例等を、県HPや広報誌等において紹介する。	—	子ども政策課
男性の家事・育児参画促進	男性の家事・育児参画促進事業	男性の積極的な家事・育児参加を促進するため、子育て世帯や家事・育児について学びたい県民を対象として「育児の日」フォーラムを開催する。	2,814	子ども政策課

男性の家事・育児参画促進	職場におけるジェンダー平等推進事業（男性の育児・介護休業取得促進セミナー）	企業等の管理職、人事労務担当者等を対象に、男性の育児会議参画を含め、誰もがワークライフバランスを実現することができる職場づくりの促進を目的としてセミナーを開催する。	8,339	男女共同参画室
子育て支援ポータルサイトの管理・運営	子育て支援ポータルサイト事業	子育て世代を支援するため、妊娠、出産、子育てに関する情報をステージ別、目的別に検索できる鹿児島県子育て支援ポータルサイト「ゆりかごっこ」の円滑な運用を行う	772	子ども政策課

② 地域における人材育成
ア 地域人材の活用と育成

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
高齢者が行う子育て支援活動の促進	高齢者地域支え合いグループポイント事業	高齢者を含むグループが行う互助活動に対し、商品券等に交換できるポイントを付与する事業について、子育て支援活動にポイントを加算するほか、子ども食堂の支援活動等に対しポイントを加算し、高齢者による子育て支援活動を促進	70,774	高齢者生き推進課
ファミリー・サポート・センターの設置促進	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	31,290	子ども政策課
子育て支援等の担い手となる人材の確保及び資質の向上	子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援員研修事業）	子育て支援員の確保及び資質の向上を図るための研修の実施	7,227	子育て支援課
子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,516	子ども福祉課
「かごしま地域塾」への支援	かごしま地域塾推進事業	鹿児島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」の活動の充実及び県内全域への普及・拡大を図り、郷土（ふるさと）に根ざした人材の育成を図る。	1,728	青少年共同参画課
放課後子ども教室への支援	かごしま地域塾推進事業	安全・安心な子どもの活動拠点をつくるために、放課後子ども教室を実施している市町村への運営費助成を実施	3,842	子ども福祉課
地域で家庭教育支援に携わる人材の養成	地域で支える家庭教育推進事業	（再掲）	4,393	社会教育課
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	27,158	子ども福祉課

子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	県内各地域で子ども・若者への相談対応事業、訪問支援事業、又は居場所の運営事業を開始又は拡充するNPO等の民間団体の活動促進、補助	5,881	子ども福祉課
子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	「こどもの居場所に関する関係機関協議会」の設置、子どもの居場所づくりに関する情報交換や意見交換等の実施、県内フリースクール等の訪問やヒアリング等の実施	4,940	子ども福祉課
フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課

施策の方向 2 安心して子育てができる社会づくり

基本施策 (2) 地域における子育ての支援

《施策目標及び具体的施策》

- ① 地域における子育て支援サービスの充実
ア 子育て支援体制の整備

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについて相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	229,983	子ども政策課
地域子育て支援拠点に携わる人材の育成	地域子育て支援センター職員等研修事業	地域子育て支援拠点事業所職員の資質向上を目的とした研修の実施	458	子ども政策課
新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援	63,000	子ども政策課
こども家庭センターの設置促進	利用者支援事業	(再掲)	101,680	子ども政策課
	児童虐待防止対策強化推進事業	(再掲)	1,726	子ども福祉課
子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	(再掲)	27,158	子ども福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	(再掲)	5,881	子ども福祉課
子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課
フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課

② 保育サービスの充実
ア 保育基盤の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
保育所等の整備促進	就学前教育・保育施設整備交付金	多様な保育ニーズに対応した保育サービスの確保や待機児童解消等を図るための保育所等の整備に必要となる国庫補助制度等の情報提供や利用促進を行う。	—	子育て支援課
地域型保育の実施促進	児童福祉法施行事務費（保育所指導育成費）	待機児童の解消や地域の子育て支援機能の維持・確保を図るため、小規模保育などの地域型保育の実施促進	670	子育て支援課
保育の質の向上のための環境整備促進	子ども・子育て支援総合対策事業	保育環境の向上を図り、環境の整備を行うことにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制の整備促進を行う。	680, 697	子育て支援課

イ 多様な保育サービスの提供

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
利用者支援の実施促進	利用者支援事業	（再掲）	101, 680	子ども政策課 子育て支援課
延長保育の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において引き続き保育を実施する。	179, 144	子育て支援課
地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	（再掲）	229, 983	子ども政策課
一時預かり事業の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、主として昼間に一時的に預かり、必要な保護を行う。	522, 806	子育て支援課
病児保育の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する。	212, 075	子育て支援課
	病児保育等体制整備促進事業	保護者が就労している場合等で、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合などに、一時的にその児童を保育するための施設整備を促進する。	14, 098	子育て支援課
医療的ケア児の受入推進	医療的ケア児等受入体制構築促進事業	医療的ケア児等に関する正しい知識や対応方法について理解を深めることにより、保育所等への医療的ケア児の受入れを促進する。	889	子育て支援課
	子ども・子育て支援総合対策事業（医療的ケア児保育支援事業）	保育所、認定こども園等において、医療的ケア児を受け入れるため、看護師等の配置やガイドラインの策定等に要する経費に対し助成を行う。	97, 134	子育て支援課

保育所等への巡回支援の促進	障害児通所給付事業	児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支弁する費用の一部を負担する。	6,530,939	障害福祉課
保育所等の障害児保育の促進	子どものための教育・保育給付事業	保育所等及び地域型保育事業における障害児の受入れを促進する。	17,254,991	子育て支援課
休日保育の実施促進	子どものための教育・保育給付事業	保護者の勤務等により休日等に保育が必要である場合の、加算による保育所等における休日保育の実施を促進する。	17,254,991	子育て支援課
子育て短期支援の実施促進	子育て短期支援事業	安心して子育てをしながら働くことができる環境を整備するため、保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を、児童養護施設、保育所等で預かる。	6,367	子ども政策課
ファミリー・サポート・センターの設置促進	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	(再掲)	31,290	子ども政策課
幼稚園等における子育て支援の実施促進	預かり保育推進事業	保護者及び幼稚園(旧制度)の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により教育時間修了後に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。	12,221	子育て支援課
幼稚園等における子育て支援の実施促進	休業日預かり保育推進事業	保護者及び幼稚園(旧制度)の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により休業日に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。	8,783	子育て支援課
認定こども園の整備促進	就学前教育・保育施設整備交付金	幼稚園及び保育所の機能を併せもち、保護者の就労状況やその変化によらず柔軟に子どもを受入れられる施設である認定こども園の整備に必要な国庫補助制度等の情報提供や利用促進を行う。	—	子育て支援課
乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	乳児等通園支援事業	全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形の支援を強化するため、就労要件を問わず保育所等を時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。	—	子育て支援課
認可外保育施設の保育の質及び安全性の確保・向上	児童福祉法施行事務費(巡回支援指導員)	巡回支援指導員を県に配置し、県が所管する全ての認可外保育施設を対象に、保育中の重大事故の防止や指導監督基準の遵守など、施設に対し助言を行う。	4,813	子育て支援課
外国人幼児に関する相談対応	児童福祉法施行事務費(保育所指導育成費)	外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳者の配置支援や、支援方法等に係る設置者からの相談等の対応	670	子育て支援課

ウ 子育て家庭の経済的負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	17,254,991	子育て支援課
	子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度（施設型給付費等）の対象外となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	303,685	子育て支援課
幼児教育・保育の無償化	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,971	子育て支援課
第3子以降の保育料等の軽減	多子世帯保育料等軽減事業	少子化対策として、保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。	29,207	子ども政策課
子どもの生活支援対策の周知	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	子ども食堂の物資受入や配送、保管等の拠点づくりの支援、新規開設支援、子ども食堂と企業のマッチング、生活支援対策のリーフレット・ガイドブック作成等	21,516	子ども福祉課
新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	（再掲）	63,000	子ども政策課

エ 教育・保育施設に対する適切な指導監督、評価、運営改善等の実施

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
保育所児童保育要録等の周知	児童福祉法施行事務費（保育所指導育成費）	保育所児童保育要録及び幼保連携型認定こども園園児指導要録に関する作成例や留意事項等について周知	670	子育て支援課
効率的な指導監査の実施	児童福祉法施行事務費（保育所指導監査費）	特定教育・保育施設等が子ども・子育て支援新制度等の関係法令の遵守及び適正な運営を行うことを目的に、指導監査を実施	592	子育て支援課
特定教育・保育施設における自己評価、関係者評価、第三者評価の実施促進	児童福祉法施行事務費（保育所指導育成費）	認定こども園・幼稚園・保育所と小学校との円滑な接続を推進	670	子育て支援課

③ 放課後児童対策の促進
ア 放課後児童対策の促進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
放課後児童クラブの設置及び開設日・開所時間の延長の促進	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業） （放課後子ども環境整備事業）	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。 ・放課後児童健全育成事業を実施するため、既存の小学校の余裕教室等の改修や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	2,177,087	子育て支援課
放課後児童クラブの受け皿確保	児童健全育成対策事業（放課後児童クラブ施設整備費）	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図るものである。	32,770	子育て支援課
放課後児童対策推進委員会の開催	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	全てのこどもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるようにするため、市町村の行う放課後児童対策の円滑な取組を促進するとともに、県内の放課後児童対策の総合的な在り方を検討する。	8,111	子育て支援課
	かごしま地域塾推進事業	（再掲）	3,842	子ども福祉課
放課後子ども教室への支援	かごしま地域塾推進事業	（再掲）	3,842	子ども福祉課
放課後児童支援員等の確保及び資質向上	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	放課後児童支援員等の養成や資質向上等を図るため、研修会を開催する。	8,111	子育て支援課
放課後児童クラブにおける障害児の受入	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業））	放課後児童健全育成事業を行う者において、障害児の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。	2,177,087	子育て支援課
就学児を対象とした障害児通所支援の推進	障害児通所給付事業	（再掲）	6,530,939	障害福祉課
放課後児童クラブの保護者負担の軽減	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ運営支援事業）	放課後児童健全育成事業の量的拡充を図り、待機児童の解消を図るため、待機児童が存在している地域等において、学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な賃借料の補助を行う。	2,177,087	子育て支援課

放課後児童支援員等の賃金改善	地域子ども・子育て支援事業 (放課後児童支援員等処遇改善等事業) (放課後児童支援員等処遇改善事業(月額9,000円相当賃金改善))	・放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むとともに、18時半を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、放課後児童健全育成事業の質の向上及び保育所との開所時間の乖離を縮小し、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。 ・放課後児童支援員や補助員等の職員(非常勤職員を含み、経営に携わる法人の役員である職員を除く。以下同じ。)の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円相当)引き上げるための措置を実施することを目的とする。	2,177,087	子育て支援課
新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	(再掲)	63,000	子ども政策課

④ 子育て支援のネットワークづくり
ア 各種相談支援機能の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
こども家庭センターの設置促進	利用者支援事業	(再掲)	101,680	子ども政策課
	児童虐待防止対策強化推進事業	(再掲)	1,726	子ども福祉課
地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	(再掲)	229,983	子ども政策課
児童相談所の相談機能の充実	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図る。	532,293	子ども福祉課
家庭児童相談室による相談の実施	家庭児童相談室設置事業	家庭における適正な児童養育等を図るため、福祉事務所の家庭児童福祉に関する相談指導業務を充実強化する。	17,186	子ども福祉課
子ども・家庭110番による電話相談の実施	子ども・家庭110番設置事業	児童及びその家族に関する問題等について、中央児童相談所において電話による相談、関係機関との調整	6,968	子ども福祉課
小児救急電話相談事業(#8000番)の実施	小児救急電話相談事業	(再掲)	20,512	子育て支援課
乳児家庭全戸訪問事業の推進	地域子ども・子育て支援事業(乳児家庭全戸訪問事業)	乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う等、乳児家庭の孤独化を防ぐ。	12,111	子ども福祉課
養育支援訪問事業の推進	地域子ども・子育て支援事業(養育支援訪問事業)	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	4,140	子ども福祉課
家庭教育・子育てに関する情報の提供	地域で支える家庭教育推進事業	(再掲)	4,393	社会教育課

男女共同参画に係る相談の実施	男女共同参画相談事業	男女共同参画を阻害する行為等に関する悩みや問題について、男女共同参画相談員による一般相談及び弁護士、医師等による専門相談を実施。	11,538	男女共同参画センター
配偶者等からの暴力に係る相談機能の充実	配偶者等からの暴力対策推進事業	相談員、行政職員に対する相談業務研修を実施する。また、DV被害者から相談を受ける可能性がある職務関係者等の団体が実施する勉強会等へのアドバイザー派遣や、配偶者暴力相談支援センター機能充実のためのコーディネーターを派遣する。	1,655	男女共同参画室 男女共同参画センター
	女性保護費（配偶者暴力相談支援対策費）	配偶者からの暴力など困難な問題を抱える女性を支援するため、相談対応や保護、自立支援を行う。	24,458	女性相談支援センター
	SNS相談事業（配偶者暴力対策推進事業）	鹿児島県DV相談窓口「With You」を設置し、相談窓口カードやチラシの配布等により、相談窓口の周知を行う。	14,450	男女共同参画室
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	（再掲）	27,158	子ども福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	（再掲）	5,881	子ども福祉課
子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	（再掲）	21,516	子ども福祉課

⑤ 子どもの健全育成
ア 青少年健全育成の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
「 ふるさと 郷土に学び・育む青少年運動」の推進	青少年団体連絡協議会補助事業	青少年の健全育成を担う団体の育成及び団体相互の連携と意識の高揚を図るため、県青少年団体連絡協議会を中心とした研修や青少年の社会参加を促進することを目的とした補助事業	500	青少年共同参画課
	青少年環境づくり推進事業	青少年に有害と認められる図書等の指定に関する調査審議、県下の図書等取扱店・興行場等への立入調査による条例の遵守状況の確認及び地域の青少年育成関係団体等との青少年問題や有害環境についての意見交換会等を実施	1,285	青少年共同参画課
「郷土に学び・育む青少年運動」の推進	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業	青少年の自立の精神や豊かな感性、グローバルな感覚、ふるさとを愛する心を育むことを目的とした「郷土（ふるさと）に学び・育む青少年運動」を家庭・学校・職場・地域等が一体となって推進する。	2,797	青少年共同参画課
地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進	社会教育指導者養成事業	青少年団体の活動の充実・振興を図るため、青少年団体指導者の研修会を実施する。	166	社会教育課

児童館・児童センターの整備促進	児童厚生施設の把握	子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的とする児童館・児童センターの整備促進	—	子ども政策課
不登校や問題行動等に対する学校等における取組の推進	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、福祉等関係機関との連携により、児童生徒の置かれた様な環境の問題へ働き掛けて支援を行う、スクールソーシャルワーカーを配置・活用することで、市町村における教育相談体制を整備・充実する。	1,656	高校教育課 義務教育課
子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	(再掲)	27,158	子ども福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	(再掲)	5,881	子ども福祉課
子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課
フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課

イ 生活習慣の形成・定着

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもの成長過程に応じた望ましい食生活習慣の定着	母子健康対策事業 (女性健康支援センター事業)	(再掲)	1,571	子育て支援課
	学校給食指導事業	・学校給食を活用した食に関する指導を推進する。 ・思春期のやせや肥満、望ましい食生活の在り方等を含めた思春期の教育を行う。	486	保健体育課
	地域で支える家庭教育推進事業	(再掲)	4,393	社会教育課
	かごしまの“食”推進事業	食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。	11,795	かごしまの食輸出・ブランド戦略室
	メタボリックシンドローム予防対策事業	鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会に委託し、「健康かごしま21」、「かごしま健康イエローカードキャンペーン」、「食生活指針」等の普及啓発を実施する。	1,749	健康増進課
子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課

⑥ 多様な学びや体験、活躍できる機会づくり
ア 遊びや体験活動の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
児童館・児童センターの整備促進	児童厚生施設の把握	(再掲)	—	子ども政策課
新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	(再掲)	63,000	子ども政策課
公園の整備	公園整備事業	県立都市公園の整備	550,000	都市計画課
街路の整備	街路事業	都市計画道路の整備	779,645	都市計画課
「かごしま地域塾」への支援	かごしま地域塾推進事業	(再掲)	1,728	青少年共同企画課

農業の体験活動の促進	かごしまの“食”推進事業	食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。	11,795	かごしまの食・輸出ブランド戦略室
	むらとつながる農村体験事業	地域資源を活用した農村体験プログラムを企画開発し、都市と農村の交流人口拡大による「稼ぐ力」の向上を目指すとともに、農村地域の関係人口増加による農村集落の活性化を図る。	5,300	農村振興課
	グリーン・ツーリズム農泊推進事業	都市と農村の交流人口拡大のため、地域内の多様な主体と連携を強化し、旅行者の安心安全な受入体制の整備や地域資源を活用したグリーン・ツーリズム、農泊の取組を推進する。	2,500	農村振興課
	畜産の魅力発信事業	県内において、本県の畜産・畜産物への理解醸成や、消費拡大を図るためPR活動を実施する。	1,217	畜産振興課
森林・林業の体験活動の促進	林業担い手確保・育成総合対策事業（一部）	（再掲）	126,669	森林経営課
	森林（もり）にまなびふれあう推進事業（森林環境教育推進事業）	（再掲）	5,810	森林技術総合センター
	森林（もり）にまなびふれあう推進事業	（再掲）	14,699	森づくり推進課
森林とのふれあいの場の提供	森林（もり）にまなびふれあう推進事業	（再掲）	6,523	森づくり推進課
漁業の体験活動の促進	ブルー・ツーリズム推進事業	ブルー・ツーリズムの体制づくりからブラッシュアップ、PRまでを一体的に支援し、学校教育や修学旅行等の体験学習や観光漁業などのブルー・ツーリズムを推進する。	418	水産振興課
学校における体験活動の推進	—	・小学生の体験活動の継続的な推進 ・中学生の職場体験学習の継続的な推進 ・地域の農林水産業などの教育資源を生かした体験型の総合的な学習の時間の推進	—	義務教育課
こどもたちへの文化芸術体験機会の提供・充実	—	学校において我が国や郷土の伝統と文化に関する関心や理解を深め、それを尊重し、継承、発展させる態度を育成する取組の推進	—	義務教育課 高校教育課
子どもや子育て中の保護者の文化芸術活動の促進	文化施設活性化事業（文化センター活性化事業）	県民に多様な舞台芸術文化に触れる機会を提供するため、優れた音楽、演劇等の公演などの文化事業を含む管理運営を指定管理者へ委託し、施設の活性化を図る。（文化事業には「ちびっ子集まれ！ファミリーコンサート」やこども無料招待席「アップルシート」の実施を含む）	122,735	文化振興課
子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	（再掲）	21,516	子ども福祉課

子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	(再掲)	27,158	子ども福祉課
	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	(再掲)	5,881	子ども福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	若者自立支援対策推進事業	(再掲)	27,158	子ども福祉課
	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	(再掲)	5,881	子ども福祉課
フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課

⑦ 小児医療提供体制の確保
ア 小児医療体制の充実・強化

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
小児医療の提供体制の充実・強化	小児救急医療拠点病院運営費補助	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するため、二次医療圏単位での小児救急医療体制の確保が困難な地域において、複数の二次医療圏を対象とする小児救急医療拠点病院を整備する。	39,446	子育て支援課
小児救急電話相談事業(#8000番)の実施	小児救急電話相談事業	(再掲)	20,512	子育て支援課
かかりつけ医の重要性の普及啓発	—	—	—	子育て支援課
かかりつけ医に対する支援体制の整備	かかりつけ医普及啓発事業	(再掲)	—	保健医療福祉課
小児科医をはじめとした医師の確保	専門医養成支援事業	(再掲)	6,600	医師・看護人材課
	医師修学資金貸与事業「特定診療科枠」	(再掲)	9,900	医師・看護人材課

イ 小児在宅医療の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
医療的ケア児及び家族への支援	母子健康対策事業(小児慢性特定疾病児支援事業)	(再掲)	2,901	子育て支援課
	医療的ケア児等総合支援事業	(再掲)	19,554	障害福祉課

在宅医療を支える人材育成	小児在宅医療環境向上事業	小児患者やその家族が安心して療養できる環境の更なる向上を図るため、ウェブサイト「そよかぜ」を運用するとともに、在宅療養に関わる医療従事者等に向けた研修会を実施する。	2,399	子育て支援課
関係機関の連携による支援体制の整備	医療的ケア児等総合支援事業	(再掲)	19,554	障害福祉課

ウ 小児慢性特定疾病（注[34]）対策の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業 (小児慢性特定疾病医療費助成事業)	(再掲)	337,451	子育て支援課
小児慢性特定疾病児日常生活用具給付	母子健康対策事業 (小児慢性特定疾病児童等日常生活給付事業)	(再掲)	1,690	子育て支援課
適切な医療や療育が受けられる在宅医療の推進や自立の促進に向けた支援体制の整備	母子健康対策事業 (小児慢性特定疾病児支援事業)	(再掲)	2,901	子育て支援課

エ 子育て家庭の経済的負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子ども医療費助成制度	子ども医療費助成事業	(再掲)	902,044	子育て支援課
養育医療の給付	養育医療等給付	(再掲)	52,021	子育て支援課
小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業 (小児慢性特定疾病医療費助成事業)	(再掲)	337,451	子育て支援課
障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	(再掲)	2,551,476	障害福祉課
在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	医療的ケア児等総合支援事業	(再掲)	19,554	障害福祉課
離島地域子ども通院費等支援	離島地域子ども通院費等支援事業	(再掲)	30,833	子育て支援課

⑧ 障害児への支援

ア 早期気づき・早期支援の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
乳幼児健康診査等における早期気づき・早期支援の推進	発達障害者支援体制整備促進事業	(再掲)	2,276	障害福祉課
乳幼児発達相談の実施	乳幼児発達相談指導事業	(再掲)	1,069	子育て支援課

イ 障害児施策の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
障害児通所支援の推進	障害児通所給付事業	(再掲)	6,530,939	障 害 福 祉 課
障害児への介護等の実施（ホームヘルプ）	障害者介護等給付事業（居宅介護等事業）	障害者が居宅において日常生活を営むことができるよう、居宅介護等のサービスを提供することにより障害者の自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進を図る。	1,258,829	障 害 福 祉 課
障害児に対する保護の実施（ショートステイ）	障害者介護等給付事業（短期入所事業）	居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、入浴、排せつ又は食事の介護等の便宜を供与する。	225,947	障 害 福 祉 課
障害児入所施設における	障害児施設給付費等事業	心身に障害のある児童が障害児入所施設等から支援を受けた際に要した費用の一部を給付し、児童の育成を図る。	1,008,382	障 害 福 祉 課
障害児入所施設における移行支援に係る連携強化の推進や小規模グループケア等の促進	障害児施設給付費等事業	心身に障害のある児童が障害児入所施設等から支援を受けた際に要した費用の一部を給付し、児童の育成を図る。	1,008,382	障 害 福 祉 課
発達障害児等への支援体制の整備	発達障害者支援体制整備促進事業	(再掲)	2,276	障 害 福 祉 課
発達障害児等への支援体制の整備	こども総合療育センター運営事業	(再掲)	122,771	こども総合療育センター
	大島児童相談所費事業	児童心理司による心理検査やカウンセリング、来所困難な離島などへの巡回相談の実施	23,299	児 童 相 談 所
	大島相談所年少幼児対策事業	乳幼児の精神発達面における疾病や傷害の早期発見、早期援助を行う。	219	児 童 相 談 所
保育所等への巡回支援の促進	障害児通所給付事業	児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支弁する費用の一部を負担する。	6,530,939	障 害 福 祉 課
保育所等の障害児保育の促進	子どものための教育・保育給付事業	保育所等及び地域型保育事業における障害児の受入れを促進する。	17,254,991	子 育 て 支 援 課
放課後児童クラブにおける障害児の受入	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業））	放課後児童健全育成事業を行う者において、障害児の受入れに必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。	2,177,087	子 育 て 支 援 課

就労の支援	障害者雇用促進事業	障害者就業開拓推進員による求人開拓及び障害者就職面接会等を実施し、障害者の雇用機会を創出する。また、障害者の雇用経験のない事業所において、短期の雇用体験を実施する。	20,265	雇用労政課
	障害者就業・生活支援センター運営事業	職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。	47,726	障害福祉課
	こども総合療育センター運営事業	(再掲)	122,771	こども総合療育センター
発達障害への理解の促進	発達障害者支援体制整備促進事業	(再掲)	2,276	障害福祉課
	こども総合療育センター運営事業	(再掲)	122,771	こども総合療育センター

ウ 子育て家庭の経済的負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	(再掲)	2,551,476	障害福祉課
	自立支援医療事業	身体に障害のある児童の医療の一部を公費負担することにより、障害の早期治療、再発防止等に向けた医療の確保を容易にし、継続的な医療を積極的に進めていく。	10,642	障害福祉課
難聴児に対する支援の実施	聴覚障害児支援事業	聴覚障害児及びその家族に対して早期から切れ目のない支援を実現するため、医療、保健、福祉、教育等の関係機関が連携し、言語聴覚士による専門的支援や巡回相談、家族支援等を実施する。	4,648	障害福祉課
	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費用の一部の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助	1,019	障害者支援室
特別児童扶養手当の支給	児童扶養手当等支給事業	特別児童扶養手当等の給付に関する事務を行う	10,626	子ども福祉課

⑨ 医療的ケア児への支援

ア 専門的支援が必要な障害児への支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
医療的ケア児等への支援	医療的ケア児等総合支援事業	(再掲)	19,554	障害福祉課

医療的ケア児の受入推進	医療的ケア児等受入体制構築促進事業	医療的ケア児等に関する正しい知識や対応方法について理解を深めることにより、保育所等への医療的ケア児の受入れを促進する。	889	子育て支援課
	子ども・子育て支援総合対策事業（医療的ケア児保育支援事業）	保育所、認定こども園等において、医療的ケア児を受け入れるため、看護師等の配置やガイドラインの策定等に要する経費に対し助成を行う。	97,134	子育て支援課
在宅の医療的ケア児等とその家族への支援	医療的ケア児等総合支援事業	（再掲）	19,554	障害福祉課
障害児通所支援の推進	障害児通所給付事業	（再掲）	6,530,939	障害福祉課
障害児への介護等の実施（ホームヘルプ）	障害者介護等給付事業（居宅介護等事業）	（再掲）	1,258,829	障害福祉課
障害児に対する保護の実施（ショートステイ）	障害者介護等給付事業（短期入所事業）	（再掲）	225,947	障害福祉課
障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	（再掲）	2,551,476	障害福祉課
	自立支援医療事業	（再掲）	10,642	障害福祉課

施策の方向 2 安心して子育てができる社会づくり

基本施策 (3) 保育士等の人材確保

《施策目標及び具体的施策》

- ① 保育士等の人材確保
ア 保育士等の確保

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
保育士の確保	保育士修学資金貸付等事業	保育人材の確保を図るため、指定保育養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生の修学資金及び潜在保育士の再就職に伴う費用を貸し付ける。	15,011	子育て支援課
	保育士・保育所支援センター事業	「保育士・保育所支援センター」を設置し、就職相談や求職者と保育所間のニーズ調整など、潜在保育士等の就業に向けた支援を行う	11,608	子育て支援課
保育士の再就職支援	保育士修学資金貸付等事業	（再掲）	15,011	子育て支援課
	保育士・保育所支援センター事業	（再掲）	11,608	子育て支援課

保育士資格及び幼稚園教諭免許状の取得支援	子ども・子育て支援総合対策事業（保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業）	認定こども園等に勤務する幼稚園免許状を有する者が保育士資格を取得するために要した大学の受講料等に要する経費に対し助成を行う。	57	子育て支援課
	子ども・子育て支援総合対策事業（保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業）	認定こども園等に勤務する保育士資格を有する者が幼稚園免許状を取得するために要した大学の受講料等に要する経費に対し助成を行う。	252	子育て支援課
	私立学校運営費補助（一種免許状保有促進事業）	私立幼稚園（新制度）、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園における教育条件の維持向上を図るため、一種免許状保有の取組に要する経費に対し助成を行う。	640	子育て支援課

イ 地域子ども・子育て支援事業に従事する人材の確保

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
子育て支援員の確保及び資質の向上	子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援員研修事業）	子育て支援員の確保及び資質の向上を図るための研修の実施	7,227	子育て支援課
放課後児童支援員の確保	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	放課後児童支援員等の養成や資質向上等を図るため、研修会を開催する。	8,111	子育て支援課

② 研修の充実等による資質向上

ア 保育士等の資質向上

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
保育士等の資質向上	子ども・子育て支援総合対策事業（保育所特別保育等研修事業）	保育士等の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、保育の質の向上を図るための研修を実施することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。	2,039	子育て支援課
幼稚園教諭等の資質向上	幼稚園新規採用教員研修事業	幼稚園及び特別支援学校の幼稚部の新規採用教員に対して、教育公務員特例法23条及び同法附則第5条の規定に基づき、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、現職研修の一環として、その職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。	1,627	義務教育課

幼稚園教諭等と保育士等の合同研修	子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業）	教育・保育の質の向上を図るため、教育に携わる保育士及び教諭等を対象にした研修会を実施する。	714	子育て支援課
	幼児教育の理解・発展推進事業	幼児教育に関する内容、幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の運営・管理、保育技術等に関する専門的な講義、研究協議等を行うことにより、幼児教育の振興・充実を図る。	808	義務教育課
保育士等のキャリアアップの促進	子ども・子育て支援総合対策事業（保育士等キャリアアップ研修事業）	リーダー的な役割を担う保育士等に対し、厚生労働省の処遇改善加算の要件であるキャリアアップ研修を実施	6,158	子育て支援課

イ 地域子ども・子育て支援事業に従事する人材の資質向上

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
子育て支援員の確保及び資質の向上	子ども・子育て支援総合対策事業（子育て支援員研修事業）	子育て支援員の確保及び資質の向上を図るための研修の実施	7,227	子育て支援課
放課後児童支援員等の資質向上	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	放課後児童支援員等の養成や資質向上等を図るため、研修会を開催する。	8,111	子育て支援課
地域子育て支援拠点に携わる人材の育成	地域子育て支援センター職員等研修事業	（再掲）	458	子ども政策課

③ 処遇改善を始めとする労働環境への配慮
ア 保育士等の処遇改善

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
幼稚園教諭及び保育士等の賃金改善	子どものための教育・保育給付事業	保育所等に従事する人材の確保及び資質の向上を図るため、施設型給付費等の処遇改善等加算制度を活用し、保育士等の賃金改善を促進する。	17,254,991	子育て支援課
	私立学校運営費補助（幼稚園の教育体制支援事業）	幼稚園（旧制度）における質の高い人材確保支援や幼児教育の質の向上を図るため、教職員の処遇改善に要する経費に対し助成を行う。	1,208	子育て支援課
魅力ある保育環境の構築	—	保育人材の確保や職場環境の改善、国の処遇改善等の制度の活用等に課題を抱える施設等に対し、専門家による指導・助言を行うなど、保育士のより良い職場環境づくりを目指す	—	子育て支援課

保育士等の負担軽減	子ども・子育て支援総合対策事業（保育体制強化事業）	私立の保育所及び幼保連携型認定こども園等における、保育支援者（保育士の負担軽減に資する業務を行う者）等の配置に要する経費に対し助成を行う。	184,431	子育て支援課
	子ども・子育て支援総合対策事業（保育補助者雇上強化事業）	私立の保育所及び幼保連携型認定こども園等における、保育補助者（保育士の補助を行う一定の知識と技能を有する者）の雇上げに要する経費に対し助成を行う。	221,274	子育て支援課

イ 放課後児童支援員の処遇改善

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
放課後児童支援員等の賃金改善	地域子ども・子育て支援事業 （放課後児童支援員等処遇改善等事業） （放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善））	・放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むとともに、18時半を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、放課後児童健全育成事業の質の向上及び保育所との開所時間の乖離を縮小し、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。 ・放課後児童支援員や補助員等の職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人の役員である職員を除く。以下同じ。）の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。	2,177,087	子育て支援課

施策の方向 2 安心して子育てができる社会づくり

基本施策 (4) 子育て世代の経済的負担の軽減

《施策目標及び具体的施策》

① 子育てや教育に関する経済的負担の軽減

ア 医療費負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子ども医療費助成制度	子ども医療費助成事業	(再掲)	902,044	子育て支援課
養育医療の給付	養育医療等給付	(再掲)	52,021	子育て支援課
小児慢性特定疾病医療費の助成	母子健康対策事業 （小児慢性特定疾病医療費助成事業）	(再掲)	337,451	子育て支援課
障害児に対する医療費の給付	重度心身障害者医療費助成事業	(再掲)	2,551,476	障害福祉課
	自立支援医療事業	(再掲)	10,642	障害福祉課

イ 教育・保育費負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	17,254,991	子育て支援課
	子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度（施設型給付費等）の対象外となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	303,685	子育て支援課
幼児教育・保育の無償化	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,971	子育て支援課
第3子以降の保育料等の軽減	多子世帯保育料等軽減事業	（再掲）	29,207	子ども政策課
放課後児童クラブの保護者負担の軽減	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ運営支援事業）	放課後児童健全育成事業の量的拡充を図り、待機児童の解消を図るため、待機児童が存在している地域等において、学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な賃借料の補助を行う。	2,177,087	子育て支援課
高等学校等就学支援金	公立高等学校就学支援金等事業	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、公立高校の生徒に就学支援金を支給する。	2,766,865	総務福利課
	高等学校等就学支援金事業	私立高等学校等及び私立高等学校等専攻科における教育にかかる経済的負担の軽減を図るため、所得要件を満たす世帯に対し、高等学校等就学支援金を支給	7,059,379	学事法制課
奨学のための給付金	奨学のための給付金事業	家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担軽減を図る。	513,742	高校教育課
	奨学給付金事業	（再掲）	354,558	学事法制課
高校生・大学生等に対する奨学金の貸与	育英財団奨学事業	学力及び人物が優れているにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な高校生等に対して、奨学金の貸与を行う。	48,340	総務福利課
子どもの生活支援対策の周知	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	（再掲）	21,516	子ども福祉課
新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	（再掲）	63,000	子ども政策課

県立高校生に対する通学費の支援	県立高校生徒通学支援事業	県立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、高額な通学費を負担している生徒に対して通学費の一部を支援する。	39,616	高校教育課
-----------------	--------------	--	--------	-------

ウ 離島居住者の経済的負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
離島地域不妊治療費支援	離島地域不妊治療費支援事業	保険適用による生殖補助医療を行う医療機関のない離島地域の生殖補助医療受診者の経済的負担軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費用の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。	8,560	子育て支援課
離島における出産経費の助成	離島地域出産支援事業	(再掲)	2,164	子育て支援課
離島地域子ども通院費等支援	離島地域子ども通院費等支援事業	(再掲)	30,833	子育て支援課
離島生徒指定大会遠征費の助成	離島生徒指定大会遠征費助成事業	離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の費用の一部を助成する。	25,162	保健体育課 義務教育課 高校教育課
奄美群島住民の移動コストに係る負担軽減	奄美群島航空・航路運賃軽減事業	鹿児島一奄美群島間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空・航路運賃の一部を助成	1,210,976	交通政策課
特定有人国境離島地域住民の移動コストに係る負担軽減	特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、鹿児島と同地域間等の移動コストの負担を軽減するため、住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。	889,808	交通政策課

エ その他の経済的負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもの入館料等無料化	子どもの入館料等無料化事業	子どもたちが鹿児島島の自然、歴史、文化などに触れる機会を増やし、郷土についての学びを深め、ふるさとを愛する心を育むため、県有の常設展示施設における土・日・祝日の子どもの入館・入園料を無料化する。	—	青少年男女共同参画課
児童手当の支給	児童手当支給事業	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。	3,525,863	子ども政策課
児童扶養手当の支給	児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同一としていない児童を監護又は養育する者に対する手当を支給	814,778	子ども福祉課
かごしま子育て支援パスポート事業の推進	かごしま子育て支援パスポート事業	(再掲)	5,448	子ども政策課

施策の方向 2 安心して子育てができる社会づくり

基本施策 (5) 子どもが安全で安心して暮らせる地域社会づくり

《施策目標及び具体的施策》

- ① 安全・安心まちづくりの推進
ア 子育てにやさしい住宅の供給

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
ファミリー向け住宅の 供給推進	県営住宅建設事業 (松陽台第二団地)	安心して子育てできる環境を整備するため、市街地へのアクセスに優れ、自然環境に恵まれたガーデンヒルズ松陽台において、子育て世帯向けの県営住宅の整備を行う	195,000	住宅政策室
子育て世帯に対する入 居収入基準の緩和	—	子育て世帯（中学就学前までの子どもを持つ世帯）の県営住宅の入居収入基準を緩和し、子育て世帯の入居の促進をはかる。	—	住宅政策室
子育て世帯等を受け入 れる民間賃貸住宅の登 録・情報発信	空き家活用セーフ ティネット住宅改修 事業	子育て世帯を含む住宅確保要配慮者世帯の居住の安定の確保を図るため、住宅確保要配慮者を受け入れる民間賃貸住宅の改修工事費用の一部を補助する	3,750	住宅政策室
健康な住まいづくりに 関する相談等の実施	—	住宅相談業務の一環としてシックハウスに関する相談を実施する	—	住宅政策室

イ 公共施設等のバリアフリー化の促進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
公園の整備	公園整備事業	(再掲)	550,000	都市計画課
街路の整備	街路事業	(再掲)	779,645	都市計画課
人にやさしい道づくり の推進	人にやさしい道づく り事業	安全で快適な移動を確保するため、適切な段差・勾配・水平空間を確保した歩道を整備することによるバリアフリー歩行空間を創出する。	110,000	道路維持課

ウ 安心して集い遊べる場の整備

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
リバーフロントの整備	リバーフロント整備 事業	親水性に富む河川の整備を図るため、市町村が実施する河川を生かした地域整備に併せて、人々が川に親しみ、地域におけるふれあいの場となるような、水辺整備を積極的に推進する。	100,000	河川課
公園の整備	公園整備事業	(再掲)	550,000	都市計画課

砂防えん堤等の整備	砂防事業	児童福祉館など要配慮者利用施設を守るため、砂防堤等の整備及び市町村が行う当該施設に対する警戒避難態勢の整備を支援	55,650	砂防課
	地すべり対策事業	児童福祉館など要配慮者利用施設を守るため、地すべり防止施設等を整備	57,250	砂防課
	急傾斜地崩壊対策事業	児童福祉館など要配慮者利用施設を守るため、急傾斜地崩壊防止施設等を整備	94,500	砂防課
	総合流域防災事業 (基礎調査)	児童福祉館など要配慮者利用施設に対する警戒避難体制を整備するため、土砂災害のおそれのある要配慮者利用施設に係る基礎調査を実施	366,000	砂防課

② 子どもの交通安全を確保するための活動の推進
ア 子どもを交通事故から守る取組の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
児童生徒等交通事故防止対策連絡会の開催	「児童生徒交通事故防止対策連絡会」の実施	交通安全教育の推進及び児童生徒の交通事故防止対策等について、警察・学校・各関係機関が連携強化を図るための連絡会を開催する。	—	保健体育課
交通安全施設等の整備	特定交通安全施設等整備事業	通学路交通安全プログラムにより、通学路合同点検の危険箇所について、通学路緊急対策推進計画に基づき、交通安全を確保する必要がある歩道等の整備を実施する。	1,297,750	道路維持課
安全な道路交通環境の整備	児童福祉法施行事務費（保育所指導育成費）	未就学児が日常的に集団で移動する経路について、幼稚園等、道路管理者、警察が連携して実施した安全点検の結果を踏まえ、必要な交通安全対策を実施する。	670	子育て支援課
	—	未就学児が日常的に集団で移動する経路について、幼稚園等、道路管理者、警察が連携して実施した安全点検の結果を踏まえ、必要な交通安全対策を実施する。	—	道路維持課
キッズ・ゾーンの設定による対策の推進	児童福祉法施行事務費（保育所指導育成費）	市町村等がキッズゾーンを設定する際の相談対応	670	子育て支援課
街路の整備	街路事業	(再掲)	779,645	都市計画課
人にやさしい道づくりの推進	人にやさしい道づくり事業	(再掲)	110,000	道路維持課

イ 交通安全教育の普及

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
「児童生徒等交通事故 0月間運動」の実施	児童生徒等交通事故 0月間運動	子どもの危険予測、危機回避能力を高めるため、年2回「交通事故0月間運動」を設定し、交通安全ポスター・標語・作文等のコンクールや、登下校時の巡回指導、通学路の安全点検等、交通安全教室などを実施する。	—	保健体育課
「学校保健・安全・歯科保健講習会」の実施	学校保健推進事業 (研修会・講習会)	教職員・PTA関係者等に対する交通安全教育講習会を実施する。	277	保健体育課
交通事故ゼロを目指す交通安全県民運動の最重点として「子どもの交通事故防止」を掲示	交通安全推進事業	交通安全対策会議と緊密な連携のもと、県民総ぐるみの交通安全活動を推進することで、交通事故を防止する。	1,203	くらし共生協働課
交通安全教育の実施	交通安全教育	県内各地の幼稚園・保育園等に交通安全教育車「ひまわり号」を派遣して、交通安全教室を行う。	324	交通企画課

③ 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進
ア 防犯教育の普及及び防犯活動の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
地域ぐるみの学校安全の推進	地域ぐるみ学校安全体制推進事業	・地域と連携した学校における計画的な防犯教育を実施する。 ・スクールガード等の養成を行う。 ・スクールガードリーダーを配置する市町村へ事業費の一部を助成する。 ・警察や関係団体、地域住民等と連携した防犯訓練等を実施等する。	11,103	保健体育課
学校安全教室の推進	学校安全教室推進事業	教職員、保護者、防犯団体関係者等を対象として、警察及び教育委員会による学校の安全管理及び防犯に関する講話・実技等を内容とした講習会を開催する。	4,093	保健体育課
子どもに対する実践的な防犯教育の推進	子どもに対する実践的な防犯教育の実施	(再掲)	—	生活安全企画課
「子ども110番の家」活動の支援	「子ども110番の家」活動に対する支援	(再掲)	587	生活安全企画課

子どもの見守り活動の推進	くらし安全・安心まちづくり推進事業	鹿児島県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく、県、県民、事業者など52団体が構成する県民会議を推進母体として、各種媒体を活用した広報啓発などにより、県民の防犯意識の高揚を図る他、平成17年4月に施行された「犯罪被害者基本法」等に基づき設置した「犯罪被害者等支援総合窓口」での個別相談等を通じ、犯罪被害者等に対する支援意識の高揚を図る。	498	くらし共生協働課
	—	行政、学校、地域などの関係機関・団体が連携し、子どもの安全に関する情報共有、通学路等の安全確認、児童生徒と地域の防犯パトロールを行うメンバーとの顔合わせのほか、地域の住民がウォーキング等の日常生活を行う際や、商工業者等が日常の事業活動を行う際、防犯の視点を持って見守りを行う「ながら見守り」の実施を普及啓発するなど地域社会全体での子ども見守り活動を推進	—	生活安全企画課
子どもの性的搾取事案に対する取締りの強化	ファイル共有ソフト使用パソコン導入継続事業	ファイル共有ソフトを導入した専用パソコンによるサイバーパトロールを実施し、児童ポルノ製造、提供及び公然陳列事案等の端緒情報を取得し、事件検挙に繋げる	64	人身安全・少年課

イ 消費者教育の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
消費者教育の推進	消費者行政活性化事業	・小・中・高校生等を対象とした消費者啓発資料の作成・配布 ・若年者が消費者トラブルに巻き込まれないための啓発・広報の実施	36,297	消費者行政推進室
	消費生活センター管理事業	若年者対象消費生活講座等の開催（要請等に応じて随時開催）	47,361	消費生活センター
	大島消費生活相談所管理事業	高校生対象消費生活講座等の開催（要請等に応じて随時開催）	5,866	大島消費生活相談所
	消費者教育	授業や外部連携による講演会等で消費者問題等への関心を高め、理解を深める。	—	義務教育課 高校教育課

④ 被害に遭った子どもの保護の推進

ア 犯罪等の被害に遭った子どもに対する相談・指導体制の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
「少年サポートセンター」における相談事業等の実施	青少年非行防止対策事業	少年サポートセンター職員による、被害児童に対する支援及び保護者に対する指導・助言	55	人身安全・少年課

犯罪被害者等支援総合窓口における相談事業の実施	くらし安全・安心まちづくり推進事業	(再掲)	498	くらし共生協働課
「性暴力被害者サポートネットワークかごしま」における相談及び各種支援の実施	性犯罪被害者等支援強化事業	性暴力の被害者に対し、被害直後からの相談対応、産婦人科等医療支援、捜査関連支援等の総合的な支援を関係機関が連携・協力して行うことによって、被害者が安心して相談できる環境を整備し、被害者の尊厳を守るとともに、その心情に配慮し、心身に受けた被害の軽減や、当該影響からの健康の回復を図るもの。	8,627	くらし共生協働課
	性犯罪被害者に対する公費負担制度	性犯罪被害に遭った子どもの緊急避妊等に要する経費やカウンセリング費用にかかる経費の公費負担を実施	1,017	総務課

施策の方向 3 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

基本施策 (1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

《施策目標及び具体的施策》

- ① 子どもの生きる力の育成に向けた学校教育環境等の整備
 ア 確かな学力の育成

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
確かな学力の育成	「学習者主体の授業」への改善推進事業	「学習者主体の授業」の実現に向けた授業改善を通じ、児童生徒の主体性、協働性、創造性等を育成するため、組織的かつ総合的に確かな学力の育成に向けた取組を推進する。	5,961	義務教育課
確かな学力の育成	新時代の「確かな学力」育成推進事業	社会の変化が激しく予測困難な時代に、生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、児童生徒に一人一人の能力や適性に応じて、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を身に付けさせることで、児童生徒が新しい時代を切り拓くための「確かな学力」を育成することを目指す。	26,985	義務教育課
県立高校学力育成支援	未来を切り拓く！新時代に対応した資質・能力育成事業	学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため指導と評価の一体化の研究を推進し、その成果を普及させる。	7,573	高校教育課

イ 道徳教育、人権教育の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
道徳教育の充実	道徳教育総合支援事業	学校や地域の特色を生かした道徳教育の取組の工夫、「特別の教科 道徳」の指導方法改善、教材の開発・活用、家庭や地域社会との連携の工夫等について、各地域で実践研究を行う。	10,828	義務教育課
	地域で支える家庭教育推進事業	(再掲)	4,393	社会教育課
人権教育の充実	人権教育推進事業	・学校、家庭、地域における同和教育をはじめとする人権教育の充実・推進を図る。 ・教職員の人権意識の高揚及び人権教育の指導内容・方法の工夫・改善を行う。	8,359	人権同和教育課

ウ 主権者教育の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
学校における主権者教育の充実	主権者教育	授業や外部連携による講演会等で政治や選挙への関心を高め、理解を深める。	—	義務教育課 高校教育課

- ② 子どもが安全に安心してインターネットを利用できる環境整備
ア 子どもの情報リテラシーの習得支援、情報モラル教育の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
情報モラル教育の充実	I C T活用による次世代の学び推進事業	I C Tを効果的に利活用した学びを拡充するとともに、情報モラルを含む情報活用能力(インターネットを利用できる能力や情報リテラシーなど)の育成を目指した、授業づくりや教職員の指導力向上についての更なる取組を進める。	45,382	教育DX推進室

- ③ いじめ問題等への対応
ア いじめ問題等に対する相談・指導体制の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
いじめ未然防止への取組	生徒指導アドバイザー事業	いじめや不登校など児童生徒を取り巻く様—な状況に適切に対応するため、専門的な知識等を有する臨床心理士・弁護士等を相談員として派遣し、教職員の研修及び児童生徒、保護者の教育相談を実施する。	955	高校教育課 義務教育課
生徒指導アドバイザーの派遣	生徒指導アドバイザー事業	(再掲)	955	高校教育課 義務教育課

教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課
子どもに係る電話相談の実施	子ども・家庭110番設置事業	児童及びその家族に関する問題等について、中央児童相談所において電話による相談、関係機関との調整	6,968	子ども福祉課
	青少年非行防止対策事業（子どもに係る電話相談）	少年相談は、少年や保護者等から少年の非行防止等に関する相談を受け、相談担当者が性格の矯正、環境の調整に必要な指導・助言を行うなど、事案の解決を図る	105	人身安全・少年課 少年サポートセンター
	かごしま教育ホットライン24	幼児児童生徒及びその保護者や教育関係者等に対して教育相談を行うとともに、必要に応じて関係学校や、関係機関と連携を図る。	27,763	総合教育センター

イ 子どもの教育の充実のための学校における働き方改革の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
学校における働き方改革の推進	教員業務支援員配置事業	教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を支援するため、市町村が配置する教員業務支援員に要する経費の一部を補助する。	79,099	教職員課
	「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	学校を取り巻く様々な事案に迅速かつ適切に対応するため、校長が直接弁護士に相談を行い、法的な側面からの助言を受けることのできる体制（スクールロイヤー制度）を整備する。	6,157	教職員課
	業務改善実践校モデル事業	学校における更なる業務改善を推進するため、モデル校を指定し、民間コンサルタントによる教職員の働き方改革に関する伴走支援や画像AIを活用したテストの自動採点の実践研究を行う。	1,919	教職員課
	教員採用試験問題作成委託事業	教員一人一人が担うべき業務に専念でき、子供と向き合う時間を確保するため、今まで教員採用試験の問題作成事務の一部を教員が行っていた業務について委託する。	33,962	教職員課

④ 食育の推進
ア 「食育」の普及・啓発

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもの成長過程に応じた望ましい食生活習慣の定着	母子健康対策事業 (女性健康支援センター事業)	(再掲)	1,571	子育て支援課
子どもの成長過程に応じた望ましい食生活習慣の定着	学校給食指導事業	(再掲)	486	保健体育課
	地域で支える家庭教育推進事業	(再掲)	4,393	社会教育課
子どもの成長過程に応じた望ましい食生活習慣の定着	かごしまの“食”推進事業	食育を担う人材の育成や、地産地消への理解促進の取組を進めるとともに、市町村等が行う取組を支援する。	11,795	かごしまの食輸出・ブランド戦略室
	メタボリックシンドローム予防対策事業	(再掲)	1,749	健康増進課
	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課

⑤ 体力・運動能力の向上
ア 体力・運動能力の向上

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業の実施	「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業	・児童生徒が学級単位で仲間と協力しながら楽しく体力づくりに取り組み、記録に挑戦する「体力アップ！チャレンジかごしま」の取組を推進する。 ・教員を対象とした「運動好きな子ども」を育てる指導者研修会、小学校教諭等体育セミナーを開催する。 ・運動が苦手な児童生徒の運動習慣を改善するために地域スポーツ人材を派遣する「運動習慣育成教室」の取組を推進する。	7,380	保健体育課

イ 健やかな体の育成及び運動習慣

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進フォーラムの実施	「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業	(再掲)	7,380	保健体育課
運動部活動の指導・運営に係る体制の構築	地域スポーツ・文化活動推進事業	部活動の在り方に関する方針に則り、生徒にとって望ましい部活動の実施環境を構築するという観点に立ち、部活動が地域、学校、競技種目、分野、活動目的等に応じた多様な形で最適に実施されることを推進する。	134,685	保健体育課

施策の方向 3 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

基本施策 (2) 安全で安心な学校づくり

《施策目標及び具体的施策》

① 学校安全の推進

ア 子どもの命を災害・事故から守る取組の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
学校安全教室の推進	学校安全教室推進事業	(再掲)	4,093	保健体育課
「学校保健・安全・歯科保健講習会」の実施	学校保健推進事業 (研修会・講習会)	(再掲)	277	保健体育課
地域ぐるみの学校安全の推進	地域ぐるみ学校安全体制推進事業	(再掲)	11,103	保健体育課
児童生徒等交通事故防止対策連絡会の開催	「児童生徒等交通事故防止対策連絡会」の実施	交通安全教育の推進及び児童生徒の交通事故防止対策等について、警察・学校・各関係機関が連携強化を図るための連絡会を開催する。	—	保健体育課
「児童生徒等交通事故0月間運動」の実施	児童生徒等交通事故0月間運動	(再掲)	—	保健体育課
交通事故ゼロを目指す交通安全県民運動の最重点として「子どもの交通事故防止」を掲示	交通安全推進事業	交通安全対策会議と緊密な連携のもと、県民総ぐるみの交通安全活動を推進することで、交通事故を防止する。	1,203	くらし共生協働課
交通安全教育の実施	交通安全教育	県内各地の幼稚園・保育園等に交通安全教育車「ひまわり号」を派遣して、交通安全教室を行う。	324	交通企画課
スクールサポーターの活用等による学校等関係機関・団体との連携の推進	—	警察、各教育委員会、学校、各種ボランティア等と緊密な連携を図り、協働により、学校における少年の問題行動等への対応、いじめ事案の早期把握、児童の安全確保に関する助言等を推進する	—	人身安全・少年課

② 安全で安心な質の高い学校施設の整備
ア 教育環境の向上

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
県立学校施設の整備	高等学校建物整備事業	老朽化した校舎等の改修や改築など安全対策の推進，教育内容等の新たな需要に基づく整備を推進する。	3,616,899	学校施設課
	産業教育施設整備事業	老朽化した実験実習施設の改修や改築などの安全対策を推進する。	107,670	学校施設課
	県立高校空調設備整備事業	空調設備の老朽化に伴う更新や改修により教育環境を改善する。	303,430	学校施設課
	運動場整備事業	経年劣化により傷んだ運動場や学校敷地の表土・排水設備等の改修など教育環境を改善する。	145,410	学校施設課
	県立高等学校体育施設整備事業	経年劣化により傷んだ体育施設の改築や改修など安全対策を推進する。	277,715	学校施設課
私立学校施設の耐震化の促進	私立学校耐震化促進補助事業	安心・安全な教育環境の整備を図るため，私立学校施設の耐震化を促進	48,858	学事法制課
	幼保施設耐震診断促進事業	安心・安全な教育・保育環境の整備を図るため，私立の幼稚園，保育所及び幼保連携型認定こども園の耐震診断に要する経費に対し助成を行う。	2,200	子育て支援課

施策の方向 3 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

基本施策 (3) 特別支援教育の充実

《施策目標及び具体的施策》

① 特別支援教育の充実等
ア 特別支援教育の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
交流及び共同学習の推進	交流及び共同学習の推進	共生社会の形成に向けた障害者理解を推進するために，障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒との交流及び共同学習を推進する。	—	特別支援教育課
教育相談・就学相談体制の確立促進	特別支援教育総合推進事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うため，関係機関と連携し，特別支援教育を総合的に推進する。	3,720	特別支援教育課

合理的配慮の提供及び基礎的環境整備の充実	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	特別な支援が必要な子供一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、多様な学びの場の充実を図るとともに、保護者への支援（レスパイトケア）や本県の地理的特色に応じた広域的な特別支援教育体制の整備を行う。	18,008	特別支援教育課
	合理的配慮の提供及び基礎的環境整備の充実	障害のある幼児児童生徒が十分に教育を受けられるようにするための合理的配慮の提供及び基礎的環境整備を充実する。 高等学校入学選抜において、申し出により合理的配慮を行い、入学後も同様の配慮を行っている。	—	高校教育課
学校間連携の充実	特別支援教育総合推進事業	（再掲）	3,720	特別支援教育課
教職員の専門性の向上	特別支援教育総合推進事業	（再掲）	3,720	特別支援教育課
I C T 機器の活用推進	特別支援学校学習支援 I C T 活用事業	特別支援学校に学習者用端末などの I C T 機器を整備し、「児童生徒の障害の状態や特性に応じた主体的な学びを促進する学習活動の充実を図る。	16,787	教育DX推進室
職業教育の充実	未来を拓く特別支援学校就労支援充実事業	生徒の職業自立に向けた能力向上を図るため、企業等と連携した技能検定を実施するとともに、就労支援コーディネーターを配置して実習先や就職先の企業の開拓等を行う。	2,866	特別支援教育課
医療的ケアの実施体制整備	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	（再掲）	18,008	特別支援教育課
	特別支援学校医療的ケア実施体制整備事業	特別支援学校等において医療的ケアを安全確実に実施できる体制整備を図るため、看護師研修会や医療的ケア運営協議会等を実施する。	1,255	特別支援教育課
離島における特別支援教育の推進	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	（再掲）	18,008	特別支援教育課
高等学校における特別支援教育の推進	特別支援教育総合推進事業	（再掲）	3,720	特別支援教育課
特別支援学校の施設整備	特別支援学校建物整備事業	老朽化した校舎等の改修や改築など安全対策の推進、特別支援学校校舎の増改築により適正規模を確保する。	639,460	学校施設課
私立幼稚園等の特別支援教育の推進	私立幼稚園等特別支援教育補助事業	私立幼稚園等における心身障害幼児の就園を奨励するとともに、特別支援教育の内容の充実及び振興に資するため、心身障害幼児の教育に必要な経常的経費に対し助成を行う。	234,179	子育て支援課

特別支援学校の教育環境の改善	特別支援学校教育環境改善推進事業	特別支援学校等教育環境改善検討委員会の提言を踏まえ、特別支援学校の教育環境の改善を推進する。始良地区の特別支援学校の分置について検討を行い、分置場所など、整備に係る基本的な方向性を取りまとめる。	348	特別支援教育課
	特別支援学校教育環境改善施設整備事業	曾於地区、伊佐・湧水地区及び始良地区の特別支援学校の施設を整備する。	220,504	学校施設課
教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課

② 共生社会の形成

ア インクルーシブ教育システムの推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
合理的配慮の提供及び基礎的環境整備の充実	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	(再掲)	18,008	特別支援教育課
	合理的配慮の提供及び基礎的環境整備の充実	障害のある幼児児童生徒が十分に教育を受けられるようにするための合理的配慮の提供及び基礎的環境整備を充実する。 高等学校入学選抜において、申し出により合理的配慮を行い、入学後も同様の配慮を行っている。	—	高校教育課
通級指導教室の充実	誰一人取り残さない特別支援教育充実事業	(再掲)	18,008	特別支援教育課
校内支援体制の更なる充実	校内支援体制の更なる充実	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応える指導を提供するための、多様で柔軟な学びの場の変更に係る「段階的な検討のプロセス」の手引・資料集（令和6年1月作成）の周知	—	特別支援教育課

施策の方向 3 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

基本施策 (4) 幼児教育の充実

《施策目標及び具体的施策》

① 幼児教育の質の確保及び向上

ア 幼稚園教諭等の資質向上

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
幼稚園教諭一種免許状の取得支援	私立学校運営費補助（一種免許状保有促進補助）	私立幼稚園（新制度）、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園における教育条件の維持向上を図るため、一種免許状保有の取組に要する経費に対し助成を行う。	640	子育て支援課

幼稚園教諭等の資質向上	幼稚園新規採用教員研修事業	(再掲)	1,627	義務教育課
	幼児教育の理解・発展推進事業	(再掲)	808	義務教育課
幼稚園教諭等と保育士の合同研修	子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業）	教育・保育の質の向上を図るため、教育に携わる保育士及び教諭等を対象にした研修会を実施する。	714	子育て支援課
	幼児教育の理解・発展推進事業	(再掲)	808	義務教育課
幼稚園幼児指導要録等の周知	私立学校指導助成事務（私立幼稚園事務）	認定こども園・幼稚園・保育所と小学校との円滑な接続を推進	1,088	子育て支援課
	—	—	—	義務教育課
効率的な指導監査の実施	私立学校指導助成事務（私立幼稚園事務）	幼稚園等が子ども・子育て支援新制度等の関係法令の遵守及び適正な運営を行うことを目的に、指導監査を実施	1,088	子育て支援課
特定教育・保育施設における自己評価、関係者評価及び第三者評価の実施促進	私立学校指導助成事務（私立幼稚園事務）	教育・保育施設における自己評価、関係者評価、第三者評価の実施促進	1,088	子育て支援課
	幼児教育の理解・発展推進事業	(再掲)	808	義務教育課
質の高い幼児教育・保育の推進	幼児教育センター設置運営事業	幼児教育センターを設置し、幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設等への指導・助言など、質の高い幼児教育・保育に向けた取組を実施する。	13,495	子育て支援課
	—	—	—	義務教育課

イ 幼児教育基盤の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
幼児教育の質の向上のための環境整備促進	子ども・子育て支援総合対策事業（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備）	私立の幼稚園、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備に要する経費に対し助成を行う。	86,424	子育て支援課
認定こども園の整備促進	就学前教育・保育施設整備交付金	幼稚園及び保育所の機能を併せもち、保護者の就労状況やその変化によらず柔軟に子どもを受入れられる施設である認定こども園の整備に必要となる国庫補助制度等の情報提供や利用促進を行う。	—	子育て支援課
外国人幼児の把握と相談対応	私立学校指導助成事務（私立幼稚園事務）	外国人園児に係る相談対応	1,088	子育て支援課

② 小学校等との円滑な接続の推進
ア 小学校等との円滑な接続の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
幼小接続の促進	幼児教育センター設置運営事業	各種研修会での幼小接続に係る指導の推進や、市町村で開催される幼保小連携研修会等への支援を行う。	13,495	子育て支援課
	幼児教育の理解・発展推進事業	(再掲)	808	義務教育課

施策の方向 3 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

基本施策 (5) 郷土教育の推進

《施策目標及び具体的施策》

① 鹿児島県の特色を生かした子育て支援施策の充実
ア 郷土の風土を生かした子育ての推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子育て経験者による子育て支援の促進	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	(再掲)	31,290	子ども政策課
	地域子育て支援拠点事業	(再掲)	229,983	子ども政策課
放課後子ども教室への支援	かごしま地域塾推進事業	(再掲)	3,842	子ども福祉課
「かごしま地域塾」への支援	かごしま地域塾推進事業	(再掲)	1,728	青少年男女共同参画課
地域における体験活動の推進	郷土教育推進事業	中・高校生を対象に、県内各地を4ブロックに分けて、それぞれの地域の歴史、伝統、文化、産業等についてのフィールドワークや意見交換等を実施する。	4,351	社会教育課
山村留学受入れの支援	山村留学魅力化事業	鹿児島の豊かな自然や地理的特性を活かした山村留学について、市町村の取組概要や学校のPR動画をホームページ等で掲載するなど広報の充実を図り、県内外からの山村留学受入れを支援する。	—	義務教育課

イ 豊かな自然環境、歴史・文化環境の保全と活用

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
多様で恵み豊かな環境 の保全と活用の推進	自然環境保全対策事業	(再掲)	434	自然保護課
	環境学習事業	(再掲)	(5, 185)	自然保護課 (屋久島環境文化財団)
	奄美世界自然遺産保全・活用推進事業	(再掲)	56, 525	自然保護課
	大気監視測定事業	(再掲)	41, 697	環境保全課
	水質監視測定事業	(再掲)	27, 633	環境保全課
農村環境の保全	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地や農業用施設等の地域資源の保全及び質的向上を図る地域共同活動を支援する。	1, 786, 226	農村振興課
漁場環境・生態系の保全	水産多面的機能発揮対策事業	藻場や干潟、海浜や河川環境の保全活動など、漁村の有する多面的機能発揮に資する漁業者組織の活動を支援する。	12, 544	水産振興課
歴史、文化遺産の周知・活用の推進	「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	副読本「かごしまタイムトラベル」の作成配布や副読本「かごしまタイムトラベル」を活用した出前講座の実施	11, 663	文化振興課 (世界文化遺産室)
	世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」登録10周年記念事業	世界文化遺産登録10周年の節目の年に、小学生を対象とした作文コンクールを実施	5, 662	文化振興課 (世界文化遺産室)
	「上野原縄文の森」運営費	上野原遺跡の保存・活用を図り、青少年の教育及び県民文化の向上等に資するため、上野原縄文の森の管理運営、南九州の先史文化について学ぶ機会等を提供する。	214, 110	文化財課
	郷土教育推進事業 (「かごしまの文化財を見る、聞く、ふれる」事業)	郷土教育の充実を図るため、「かごしま文化財事典」のコンテンツの制作や「子ども文化財セミナー」の開催を行う。	562	文化財課

施策の方向 3 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

基本施策 (6) 家庭教育の充実

《施策目標及び具体的施策》

① 次代の親の育成

ア 家庭観・子育て観の醸成の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
児童生徒に対する生命 尊重等に係る教育の推 進	道徳教育総合支援事 業	(再掲)	10,828	義 務 教 育 課
	道徳教育の推進	県立高校においては、道徳教育の全体計 画を提出させ、学校全体で道徳教育の充 実を図るよう指導している。	—	高 校 教 育 課
生徒の幼児理解の教育 の推進	生徒の幼児理解の教 育の推進	中学校技術・家庭の家庭分野を中心とし た、幼児の発達と生活の特徴や、子ども が育つ環境としての家族の役割等につい て理解する教育を推進する。	—	義 務 教 育 課
	生徒の幼児理解の教 育の推進	高等学校家庭科を中心とした、子育て支 援、乳幼児との関わり方等について基礎 的な知識や技能を身に付け、子どもの健 やかな発達のために親や家族及び地域や 社会の役割の重要性について、考察す ることができるよう教育を推進する。	—	高 校 教 育 課
親になるための学びの 推進	地域で支える家庭教 育推進事業	(再掲)	4,393	社 会 教 育 課

② 学校・家庭・地域の連携・協働による教育力の向上
ア 家庭の教育力の向上

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
家庭の意義等についての 意識啓発	「郷土に学び・育む 青少年運動」推進事 業	(再掲)	2,797	青 少 年 男 女 共 同 参 画 課
家庭教育の支援	地域で支える家庭教 育推進事業	全ての保護者が自分の子育てについて一 人で悩みを抱え込むことなく、楽しみな がら安心して子育てをすることができる よう、家庭、学校、地域、企業等の様々 な機関・団体が連携し、地域全体で家庭 教育を支援していく気運の醸成を図る。	4,393	社 会 教 育 課
地域で家庭教育支援に 携わる人材の養成	地域で支える家庭教 育推進事業	家庭教育支援員の養成と質の向上を目的 とした家庭教育支援員研修会（鹿児島会 場、大島会場）を開催する。	4,393	社 会 教 育 課
「早寝早起き朝ごはん」国民運動の推進	地域で支える家庭教 育推進事業	子どもの成長過程に応じた家庭・地域に おける主体的な食生活習慣の取組の支援 や、「早寝早起き朝ごはん」など家庭や 地域への基本的な生活習慣に関する意識 啓発のための取組の推進を図る。	4,393	社 会 教 育 課
人権に関する啓発活動 の推進	人権啓発推進事業	人権同和問題に対する県民の正しい理解 と認識を深めるため県人権尊重の社会づ くり条例に基づき、各種啓発活動を行 う。	23,245	人 権 同 和 対 策 課

人権尊重を基盤とした男女平等教育の充実	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	子どもの頃から男女共同参画の理解を深めるために、学校等でワークショップやセミナーを開催する。教職員等の男女共同参画研修(講義・ワークショップ)を開催する。	2,091	男女共同参画センター
固定的な性別役割分担意識等の解消に関する啓発や情報発信	地域におけるジェンダー平等推進事業	地域におけるジェンダー平等を推進するため、地域住民等を対象としたイベントの開催及び様々な公報媒体の活用による普及啓発を行う。	4,936	男女共同参画室
	男女共同参画社会促進事業	男女共同参画についての基礎知識や身近なところで男女共同参画の理解を広めるための手法を学び、地域・職場等における男女共同参画の推進役となる人材を育成する。離島などの遠隔地においても男女共同参画の理解の浸透を図り、地域における男女共同参画の推進を担う人材を育成する。	2,777	男女共同参画センター

イ 地域の教育力の向上

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業」の推進	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進事業	学校と地域住民の連携・協働を進め、一体となって子どもたちの成長を支えていく体制を構築するため、地域とともにある学校づくりと、学校を核とした地域づくりを推進する。	869	社会教育課
運動部活動の指導・運営に係る体制の構築	地域スポーツ・文化活動推進事業	(再掲)	134,685	保健体育課
環境学習の推進	地球環境を守るかごしま県民運動推進事業(次世代環境リーダー等育成事業(学ぶ環境体験学習塾))	(再掲)	1,837	地球温暖化対策室
木育の推進	森林にまなびふれあう推進事業(木とふれあう環境づくり推進事業)	木に触れて親しむ木育を推進するため、木育インストラクターの養成や木育活動の実施に取り組む。	3,848	かごしま材振興課
かごしま景観学習	かごしま景観形成推進事業	地域の身近な「景観」を切り口として、地域の魅力や課題を自ら発見し、考え、地域に愛着を持ち行動するきっかけ作りを支援	646	地域政策課
自然体験活動の推進	研修事業	豊かな自然の中で、思いやりや耐性、自主性、社会性、協調性などを身に付けさせるために、青少年社会教育施設等を利用した自然体験や生活体験を実施する。	2,902	社会教育課

環境保全活動のための 人材育成	地球環境を守るかご しま県民運動推進事 業（次世代環境リー ダー等育成事業（環 境レター））	省エネルギー・省資源の取組状況の記 録とその取組を通して感じたことや環境 保全活動に関する考えを手紙にする「環 境レター」を募集し、優秀賞に選ばれた 子ども達を「かごしまこども環境大臣」 に任命する。 任命された子どもたちに環境イベント 等への参加を通して、地域や学校の環境 保全のリーダーとして活動してもらう。	1,837	地 球 温 暖 化 対 策 室
農業の体験活動の促進	かごしまの“食” 推 進事業	（再掲）	11,795	かごしまの食・ 輸 出 ・ ブ ラ ン ド 戦 略 室
	むらとつながる農村 体験事業	（再掲）	5,300	農 村 振 興 課
	グリーン・ツーリズ ム農泊推進事業	（再掲）	2,500	農 村 振 興 課
	畜産の魅力発信事業	（再掲）	1,217	畜 産 振 興 課
森林・林業の体験活動 の促進	森林（もり）にまな びふれあう推進事業	県民自らが実施する「森林・林業の学習 活動」や「森林の整備・保全等の体験活 動」を実施する活動に対して支援を行 う。	14,699	森 づ く り 推 進 課
	森林（もり）にまな びふれあう推進事業 （森林環境教育推進 事業）	小中学校の児童を対象にした森林体験学 習、高校生等を対象にした林業や木材産 業の学習及び教職員等の指導者を対象に した森林環境教育手法の研修を実施	5,810	森 林 技 術 総 合 セ ン タ ー
漁業の体験活動の促進	ブルー・ツーリズム 推進事業	（再掲）	418	水 産 振 興 課
魅力ある私立学校づく り	魅力ある私立学校づ くり事業費補助金	私立学校（小・中・高）における、国際 化教育や体験学習等の特色ある教育の推 進	158,584	学 事 法 制 課
	魅力ある私立学校づ くり補助（幼稚園・ 幼保連携型認定こど も園）	私立幼稚園等の特色を生かした「魅力あ る私立学校づくり」を推進するため、教 育用設備等の整備に要する経費に対し助 成を行う。	42,296	子 育 て 支 援 課

文化・芸術に親しみ触れる機会の提供	文化の薫り高いかごしま形成事業	県内の文化芸術活動のうち、①県民の身近な場所での文化芸術鑑賞機会の提供、②活動員の高齢化が進む団体の次世代への活動継承、③観光、まちづくり等との連携及び④国内外で活躍できる若手アーティストや文化芸術活動の指導者などの人材の育成に資する取組に対し助成を行う。	11,212	文化 振興課
	青少年のための芸術鑑賞事業	県内各地において、小・中学校及び特別支援学校の児童生徒等を対象に、優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供し、芸術に関する興味・関心を喚起するとともに、芸術鑑賞能力の向上と豊かな情操の涵養に資する。	2,514	文化 振興課
	奄美群島歴史・文化資源保全・魅力発信事業	世界自然遺産に登録された奄美の独自の文化である島唄の魅力を発信することにより、奄美の自然や文化に対する理解を深める。	5,737	文化 振興課
放課後児童クラブの設置及び開設日・開所時間の延長の促進	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業）（放課後子ども環境整備事業）	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。 ・放課後児童健全育成事業を実施するため、既存の小学校の余裕教室等の改修や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	2,177,087	子 育 て 支援課
放課後児童クラブの受	児童健全育成対策事業（放課後児童クラブ施設整備費）	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図る。	32,770	子 育 て 支援課
地域の高齢者などとの世代間交流の機会の充実	世代間交流で人生100年生きがい創出事業	地域の高齢者と子どもたち等とのデジタル技術を活用した交流や伝統文化の継承を通じた交流など、市町村が行う世代間交流の活性化に資する取組を支援	4,978	高 齢 者 生 活 推 進 課

施策の方向 3 子どもの夢や希望を実現する環境づくり

基本施策 (7) 次世代をリードする人材の育成

《施策目標及び具体的施策》

- ① 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の応援
ア グローバル社会で活躍する人材の育成

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
「かごしま地域塾」への支援	かごしま地域塾推進事業	(再掲)	1,728	青少年 男女共 同参画 課
次代の鹿児島をリードする国際的な人材の育成	かごしま青少年海外研修事業	アジア経済圏の主要都市である上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や、現地体験活動等を通して、国際的な視野を持ったリーダーの育成を図る。	9,029	青少年 男女共 同参画 課
国際的感覚やふるさとを愛する心を持つ青少年の育成	鹿児島県青少年海外ふれあい事業	香港及びシンガポール交流会議の合意事項に基づき、相互交流活動を行い、国際的感覚を持った青少年の育成を図るとともに、友好親善に寄与する。	4,825	青少年 男女共 同参画 課
魅力ある県立短期大学づくり	魅力ある短大づくり事業（国際学術交流事業）	県立短期大学において、アメリカや中国の大学との国際学術交流協定に基づき、「異文化コミュニケーション」の授業として、語学研修や相手国学生等との交流を実施	2,113	学事法 制課
グローバルに活躍する人材の育成	英国自治体との交流促進事業	本県と友好協定を締結している英国自治体との間で、首長の訪問受入れや青少年等の派遣・受入れ等を行い、未来の鹿児島を担うグローバルな人材の育成を図るとともに、鹿児島と英国との更なる交流を促進する。	5,148	国際交 流課
県民と外国人の相互理解	国際交流プラザ設置事業	県民と外国人の相互理解を深めるため、県民や外国人等への交流の場や生活情報等の提供、留学相談への対応、外国語・文化講座等を開催	15,202	国際交 流課
外国人留学生との交流及び相互理解の促進	鹿児島県国際交流センター管理運営事業	留学生等に宿泊施設を提供するとともに、留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び相互理解を促進	25,016	国際交 流課
外国人留学生への経済的支援	かごしま留学生支援事業	外国人留学生の勉学・生活の安定化と将来の人的ネットワークの形成に資するため、県内大学等に在籍する私費留学生等に対し、奨学金を給付	2,445	国際交 流課
グローバル社会で活躍できる鹿児島の若い世	楽しく伝え合う英語コミュニケーション能力育成事業	小中学生の英語コミュニケーション能力の育成を図り、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、ジェイ後によるコミュニケーションを体験するイングリッシュ・デイなどを実施する。	2,486	義務教 育課

代の育成	世界を広げる英語コミュニケーション能力育成事業	高校生イングリッシュトレーニングキャンプや留学フェアを通して、生徒のコミュニケーション能力と国際感覚の向上を目指す。	2,283	高校教育課
豊かな感性やたくましい創造力を持つ青少年の育成	鹿児島県青少年海外ふれあい事業	香港及びシンガポール交流会議の合意事項に基づき、相互交流活動を行い、国際的感覚を持った青少年の育成を図るとともに、友好親善に寄与する。	4,825	青少年共画課

イ イノベーションの担い手となる科学技術人材等の育成

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
理数教育の推進	スーパーサイエンスハイスクール事業	先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的な探究能力等を培う。	5,390	高校教育課
	宇宙開発利活用推進事業	種子島・内之浦両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、関係市町等と連携して、宇宙開発利用の動向を踏まえた取組を進めるとともに、青少年等を対象にした宇宙に関するイベントを開催する。	1,479	地域政策課
新たな起業家の育成支援	起業支援プロジェクト事業	起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備するため、起業準備者等を対象に、ビジネスプラン策定の支援やビジネスプランコンテストの開催、事業化に必要な経費の補助などの支援を行う。	28,248	新産業創出室

ウ 情報通信技術の進化に適應し、活躍できる人材の育成

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
教育の情報化の推進	教育DX推進事業	本県の教育の情報化を推進するため、学識経験者等による推進連絡協議会を開催するとともにGIGAスクール運営支援チームを設置し、学校ICT専門家等による学校や市町村教育委員会等への指導・支援を行う。	19,068	教育DX推進室
	ICT活用による次世代の学び推進事業	(再掲)	45,382	教育DX推進室
	鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業	県公立学校情報機器整備基金を活用し、義務教育段階の公立学校における学習者用端末の整備に要する費用の補助を行う。	5,017,333	教育DX推進室
	高等学校DX加速化推進事業	県立高校の情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを整えとともに、専門的な外部人材の活用や大学等との連携等を通じてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する県立高校のICT環境を整備し、学習環境を整える。	257,504	教育DX推進室

データを利活用して地域の現状・課題を把握・分析できる人材の育成	かごしまを元気にする学生政策アイデアコンテスト	地域経済分析システム（RESAS）の普及啓発及びデータ利活用の機運醸成を図るとともに、データを利活用して地域の現状・課題を把握・分析できる人材を育成するため、高校生や大学生等を対象とした政策アイデアコンテストを開催。	390	計画管理室
デジタル人材の育成	デジタル人材育成・確保事業	県におけるデジタル化を推進していくため、デジタル人材の育成・確保を図る。	5,282	デジタル推進課

エ 地域づくりで活躍する若者の支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
産業教育の推進	未来を拓くキャリア教育推進事業	自己の在り方・生き方を考え将来の社会参画の実現に向けて必要な能力や態度の育成を図ることを目的として、経済団体等と連携・協力し、中・高校生のためのインターンシップ及びキャリア形成のための学校への講師派遣事業を実施する。	—	高校教育課
	かごしまの食と農を未来につなぐ農業教育推進事業	技術の高度化やグローバル化に対応できる視野の広い農業担い手や農業関連産業を支える人材育成を目的として、農業高校生を対象に国内外の現地研修を実施したり、専門的な人材を活用した学びを実施する。	7,164	高校教育課
かごしま青年塾の実施	かごしま青年塾運営事業	これからの鹿児島を担う青年層を対象として、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修、ワークショップを通して、郷土の発展を支えようとする人材を育成する。	2,223	社会教育課
若年者等に対する就職支援	若者のための県内就職応援事業	若年者の県内定着とUターン就職希望者の県内就職を促進するため、企業情報の提供や県外大学と就職支援に関する連携を図る。	46,733	産業人材確保・移住促進課
	総合雇用戦略推進事業（県内就職ローラー作戦）	経済団体や県内企業に対する求人枠の確保や雇用の維持、労働者の処遇改善等の要請の実施	279	産業人材確保・移住促進課
	未来を創るキャリアプランニング推進事業	キャリアガイダンススタッフを高校教育課及び県立高校13校に配置し、県内求人の確保や生徒・保護者への情報提供等による県内就職支援を行うとともに、関係機関等と連携を図りながら座談会等の実施に向けた支援を行うなど、生徒の勤労観・職業観を醸成するキャリア教育の促進を図る。	22,087	高校教育課

若年者等に対する就職支援	郷土教育推進事業 (アカデミックインターンシップ推進事業)	普通科系高校で学ぶ生徒を対象に、県内大学や短大において実践している地元企業等との産学連携の取組を学ぶことで県内の大学・短大・企業等の魅力を発見させ、鹿児島で働くことや暮らすことの意識の醸成を図る。	1,973	高校教育課
地域おこし協力隊の活動・定着支援	地域おこし協力隊支援	(1) 募集・採用する自治体に対する支援（募集・採用に関する研修） (2) 戦略的な広報活動（県移住・定住ポータルサイトへのページ掲載） (3) 地域おこし協力隊の活動支援（相談窓口の設置、隊員・行政担当者向け研修会） (4) 任期終了後の定住に向けた支援（交流会、起業・就業セミナー）	6,098	地域政策課
高校生による佐賀県とのプレゼンテーション交流の実施	鹿児島さいこう！企画甲子園	鹿児島・佐賀エールプロジェクトの取組の一つとして、「地元を誇りに思う意識」や「地元への愛着」を持つ人材の育成を図るためのプレゼンテーション大会を開催し、両県の高校生の交流促進を図る。 (※ R6決算額、R7当初予算額は「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」の全体額であり、一部を高校生の交流事業に使用。)	16,718	計画管理室

オ 国際的に活躍する次世代競技者の育成

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
次世代競技者の育成	競技スポーツ強化対策事業	各競技団体や関係機関と連携を図りながら、県民の競技力向上に関する意識の高揚に努めるとともに、指導体制の充実及び選手の発掘・育成・強化等を推進する。	88,230	保健体育課

カ 国内外で活躍できる文化芸術に係る人材の育成

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
文化芸術に係る人材の育成	文化の薫り高いかごしま形成事業	県内の文化芸術活動のうち、④国内外で活躍できる若手アーティストや文化芸術活動の指導者などの人材の育成に資する取組に対し助成を行う。	11,212	文化振興課

キ 在留外国人の子ども・若者、海外から帰国した子ども及び外国人留学生への支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
-------	-----	------	-----------------	------

県民と在留外国人の相互理解の促進及び相談体制の整備	多文化共生推進事業	外国人が住みやすい魅力的なかごしまの実現を図るため、段階に応じた日本語教育人材の養成や「やさしい日本語」などの講座を行う講師を派遣するほか、在留外国人と県民の交流を促進する取組への支援等を行う。	6,552	くらし共生協働課
	外国人総合相談窓口運営事業	在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるようにするため、多言語で相談に対応する窓口を運営する。	11,242	くらし共生協働課
県民と外国人の相互理解	ベトナム人材受入・交流促進事業	県内で活躍するベトナム人技能実習生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしむための機会を提供するとともに、在住ベトナム人に対する県民の理解を促すため、「テト（旧正月）フェスタ」を開催する。	2,326	外国人材政策推進課
	英国自治体との交流促進事業	本県と友好協定を締結している英国自治体との間で、首長の訪問受入れや青少年等の派遣・受入れ等を行い、未来の鹿児島を担うグローバルな人材の育成を図るとともに、鹿児島と英国との更なる交流を促進する。	5,148	国際交流課
外国人留学生との交流及び相互理解の促進	鹿児島県国際交流センター管理運営事業	留学生等に宿泊施設を提供するとともに、留学生等の相互交流や留学生等と県民との交流を通じた国際社会に貢献する人材の育成及び相互理解を促進	25,016	国際交流課
外国人留学生への経済的支援	かごしま留学生支援事業	外国人留学生の勉学・生活の安定化と将来の人的ネットワークの形成に資するため、県内大学等に在籍する私費留学生等に対し、奨学金を給付	2,445	国際交流課
外国人児童生徒への日本語指導体制の充実	外国人児童生徒への日本語指導体制の充実	・外国人子女や帰国子女を学校に受け入れ、日本語指導を必要とする児童生徒に対して、日本語や適応指導等を行う。 ・日本語指導の必要な外国人児童生徒の教育の充実のため、日本語指導教室を設置している学校への教員配置の充実を行う。	—	教職員課
外国人児童生徒への日本語指導体制の充実	外国人児童生徒への日本語指導体制の充実	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒、高等学校における外国人生徒に対する学習環境の整備を行う。	—	義務教育課 高校教育課
外国人生徒への進学・就職の支援	外国人生徒への進学・就職の支援	・外国人生徒を対象とした高等学校の入学試験などのガイダンスの充実 ・高等学校及び大学・短大・専門学校など様々な学校への進学や就職などの進路実現に向けたキャリア教育の支援	—	義務教育課 高校教育課

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり
基本施策 (1) 子ども・若者の権利の尊重

《施策目標及び具体的施策》

- ① 子ども・若者の権利に関する普及啓発
ア 子ども・若者が権利の主体であることの普及啓発

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもの権利擁護に係る普及啓発活動	児童虐待防止対策事業	(再掲)	11,057	子ども福祉課
社会的養護に係る子どもに対する意見表明等のための支援	児童虐待防止対策事業	児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう支援するため、意見表明等支援員の養成を通じて、本県における子どもの権利擁護体制の構築を図る。	11,057	子ども福祉課
	社会的養護自立支援拠点事業	社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援に適切につなぐため、相互交流の場の提供や生活相談等により自立を支援する拠点の設置・運営を行う。	48,086	子ども福祉課
交際相手からの暴力(デートDV)の予防啓発	配偶者等からの暴力対策推進事業(デートDV防止関係)	(再掲)	1,655	男女共同参画センター
「性暴力被害者サポートネットワーク」かごしまにおける相談及び各種支援の実施	性犯罪被害者等支援強化事業	性暴力の被害者に対し、被害直後からの相談対応、産婦人科等医療支援、捜査関連支援等の総合的な支援を関係機関が連携・協力して行うことによって、被害者が安心して相談できる環境を整備し、被害者の尊厳を守るとともに、その心情に配慮し、心身に受けた被害の軽減や、当該影響からの健康の回復を図るもの。	8,627	くらし共生協働課
	性犯罪被害者に対する公費負担制度	(再掲)	1,017	総務課
人権に関する啓発活動の推進	人権啓発推進事業	(再掲)	23,245	人権同和対策課
体罰や不適切な指導の防止	「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	(再掲)	6,157	教職員課
生徒指導アドバイザーの派遣	生徒指導アドバイザー事業	いじめや不登校など児童生徒を取り巻く様々な状況に適切に対応するため、専門的な知識等を有する臨床心理士・弁護士等を相談員として派遣し、教職員の研修及び児童生徒、保護者の教育相談を実施する。	955	高校教育課 義務教育課
子どもに係る電話相談の実施	子ども・家庭110番設置事業	(再掲)	6,968	子ども福祉課
	青少年非行防止対策事業(子どもに係る電話相談)	(再掲)	105	人身安全・少年課 少年サポートセンター
	かごしま教育ホットライン24	(再掲)	27,763	総合教育センター

教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課

イ 学校教育における人権教育の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
生徒指導アドバイザーの派遣	生徒指導アドバイザー事業	(再掲)	955	高校教育課
人権教育の充実	人権教育推進事業	「児童の権利に関する条約」及び「こども基本法」を踏まえ、児童生徒の権利等の理解促進や児童生徒が安心して学べる学習環境づくりなど、児童生徒の権利利益の擁護を図るとともに、こどもの権利を含む人権教育の一層の推進を図る。	8,359	人権同和教育課

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

基本施策 (2) 子ども・若者の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解《施策目標及び具体的施策》

ア 教育を通じた男女共同参画の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
人権教育の充実	人権教育推進事業	子ども・若者が、性別に関わらず、様々な可能性を広げていくことができるよう、学校教育において男女平等の理念を推進する教育の一層の充実を図る。	8,359	人権同和教育課
人権尊重を基盤とした男女平等教育の充実	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	(再掲)	2,091	男女共同参画センター

② 性的指向等の多様性に関する知識の普及啓発等

ア 性的指向等の多様性に関する知識の普及啓発等

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
人権に関する啓発活動の推進	人権啓発推進事業	(再掲)	23,245	人権同和对策課
性的マイノリティに関する理解と対応の推進	人権教育推進事業	・性的指向・性自認の多様性に関する理解を深めるため、児童生徒の発達段階に応じた人権教育の充実を図る。 ・性的マイノリティとされる児童生徒に対する相談体制の充実と個別の事案に応じた適切な支援を行う	8,359	人権同和教育課

③ 固定的な性別役割分担意識の解消に資する取組の推進

ア 固定的な性別役割分担意識の解消に資する取組の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
固定的な性別役割分担意識等の解消に関する啓発や情報発信	地域におけるジェンダー平等推進事業	(再掲)	4,936	男女共同参画室
	男女共同参画社会促進事業	(再掲)	2,777	男女共同参画センター

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

基本施策 (3) 児童虐待防止対策の充実

《施策目標及び具体的施策》

① 子どもの権利擁護

ア 体罰によらない子育て等の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもの権利擁護に係る普及啓発活動	児童虐待防止対策事業	児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう支援するため、意見表明等支援員の養成を通じて、本県における子どもの権利擁護体制の構築を図る。	11,057	子ども福祉課
体罰や不適切な指導の防止	「かごしまの先生」人材発掘・活躍サポート推進事業	(再掲)	6,157	教職員課

② 児童虐待の発生予防・早期発見

ア 相談・支援体制の整備

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
妊婦等に対する相談・支援体制の整備	母子健康対策事業 (女性健康支援センター事業)	(再掲)	1,571	子育て支援課
	母子健康対策事業 (「かごぶれホットライン」オンライン相談支援事業)	(再掲)	3,752	子育て支援課
	健やか親子かごしま21推進事業(ハイリスク母子保健対策事業)	(再掲)	542	子育て支援課
	妊婦のための支援給付事業	(再掲)	20,900	子育て支援課
市町村の取組の支援	健やか親子かごしま21推進事業(ハイリスク母子保健対策事業)	(再掲)	542	子育て支援課
	母子健康対策事業 (産前から産後の切れ目ない支援強化事業)	産前から産後に続く母子支援が円滑に実施されるよう、産後ケアに関わる助産師や保健師等に対し、研修等を行う。	894	子育て支援課
	産後ケア推進事業	(再掲)	34,920	子育て支援課
	妊婦のための支援給付事業	(再掲)	20,900	子育て支援課
	児童虐待防止対策強化推進事業	(再掲)	1,726	子ども福祉課

児童家庭支援センターの運営に対する支援	児童家庭支援センター運営費補助事業	市町村の求めに応じ技術的な助言等を行う児童家庭支援センターに対し、補助を行う。	64,746	子ども福祉課
ヤングケアラーへの支援体制の整備及び支援	ヤングケアラー支援事業	ヤングケアラーに関する研修会の開催、ヤングケアラー・コーディネーターの配置	15,464	子ども福祉課

イ 関係機関との連携強化等

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
「子ども虐待防止ネットワーク会議」の開催	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止のため、早期発見と早期対応に努め、その体制づくりを行うとともに、地域のネットワークを整備する。	35,498	子ども福祉課
「子どもSOS地域連絡会議」の開催	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止のため、早期発見と早期対応に努め、その体制づくりを行うとともに、地域のネットワークを整備する。	35,498	子ども福祉課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域子ども・子育て支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員や関係機関の専門性強化及び連携強化を図る取組を実施する。	3,544	子ども福祉課
教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	（再掲）	1,656	高校教育課 義務教育課

ウ 児童相談所虐待対応ダイヤル「189（いちはやく）」の周知

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
「189（いちはやく）」の周知	児童虐待防止対策事業	児童虐待防止のため、早期発見と早期対応に努め、その体制づくりを行うとともに、地域のネットワークを整備する。	35,498	子ども福祉課

エ DVの特性や子どもへの影響等に係る啓発

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
DVの特性や子どもへの影響等に係る啓発	配偶者等からの暴力対策推進事業	(再掲)	1,655	男女共同参画室 男女共同参画センター
	SNS相談事業(配偶者暴力対策推進事業)	(再掲)	14,450	男女共同参画室

③ 児童虐待発生時の迅速・的確な対応

ア 児童相談体制の充実・強化

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
児童相談所の人員体制の強化	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図る。	532,293	子ども福祉課
職員の資質向上、専門性の確保	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図る。	532,293	子ども福祉課
児童相談所の業務の見直し	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図る。	532,293	子ども福祉課
親子再統合支援事業の実施	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図る。	532,293	児童相談所

イ 一時保護所の機能及び体制の強化

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
一時保護所の管理運営及び一時保護委託の実施	児童一時保護費	児童福祉法に基づき要保護児童を一時保護して、児童の資質の判定、行動観察を行い、また、必要に応じた治療指導を行う。	145,427	子ども福祉課
一時保護所の機能及び体制の充実	中央児童相談所一時保護所整備事業	一時保護所の建替整備計画の可能性調査の結果を踏まえて、建替に係る基本設計及び専門家との意見交換を行う。	100,591	子ども福祉課

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

基本施策 (4) 医療・食・教育で格差のない社会づくり

《施策目標及び具体的施策》

① 教育の支援

ア 幼児教育・保育の無償化の推進及び質の向上

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	17,254,991	子育て支援課
	子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度（施設型給付費等）の対象外となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	303,685	子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,971	子育て支援課
保育士や幼稚園教諭等の資質の向上	子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業）	教育・保育の質の向上を図るため、教育に携わる保育士及び教諭等を対象にした研修会を実施する。	714	子育て支援課
	幼稚園新規採用教員研修事業	（再掲）	1,627	義務教育課
	幼児教育の理解・発展推進事業	（再掲）	808	義務教育課
保育士等のキャリアアップの促進	子ども・子育て支援総合対策事業（保育士等キャリアアップ研修事業）	リーダー的な役割を担う保育士等に対し、厚生労働省の処遇改善加算の要件であるキャリアアップ研修を実施	6,158	子育て支援課
幼稚園教諭及び保育士等の賃金改善	子どものための教育・保育給付事業	保育所等に従事する人材の確保及び資質の向上を図るため、施設型給付費等の処遇改善等加算制度を活用し、保育士等の賃金改善を促進する。	17,254,991	子育て支援課
	私立学校運営費補助（幼稚園の教育体制支援事業）	幼稚園（旧制度）における質の高い人材確保支援や幼児教育の質の向上を図るため、教職員の処遇改善に要する経費に対し助成を行う。	1,208	子育て支援課
魅力ある保育環境の構築	—	—	—	子育て支援課

幼小接続の促進	幼児教育センター設置運営事業	(再掲)	13,495	子育て支援課
	幼児教育の理解・発展推進事業	(再掲)	808	義務教育課

イ 地域に開かれた子どもの貧困対策のプラットフォームとしての学校指導・運営体制の構築

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
確かな学力の育成	「学習者主体の授業」への改善推進事業	(再掲)	5,961	義務教育課
確かな学力の育成	新時代の「確かな学力」育成推進事業	(再掲)	26,985	義務教育課
県立高校学力育成支援	未来を切り拓く！新時代に対応した資質・能力育成事業	学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため、指導及び評価の一体化の研修を推進し、その成果を波及させる。	7,573	高校教育課
教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課

ウ 高等学校等における修学継続のための支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課
高校等で学び直す者に対する支援	公立高等学校支援金等事業	(再掲)	808	総務福利課
	高等学校等就学支援金事業	高等学校等を中途退学した後、再び学び直す者のうち、所得要件を満たす世帯の生徒に対し、授業料にかかる支援金を交付する。	15,207	学事法制課

エ 大学等進学に対する教育機会の提供

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
-------	-----	------	---------------------	------

高校生・大学生等に対する奨学金の貸与	育英財団奨学事業	(再掲)	48,340	総務 福利課
--------------------	----------	------	--------	--------

オ 特に配慮を要する子どもへの支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
学習指導の強化	児童保護措置費	児童福祉法に基づき、虐待されている児童など、環境上養護を要する児童を児童福祉施設等に措置し、その養育、自立を図るため、施設等に対し、措置費を支弁する。	5,645,375	子ども福祉課
就学援助制度等の実施	要保護児童生徒援助費事業（学用品費等）	経済的理由によって、就学困難と認められる児童または生徒若しくは就学予定者の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	—	義務教育課
	要保護、準要保護児童生徒援助費（給食費、医療費）	・小・中学校に在籍する児童生徒が経済的理由によって就学困難な場合、その保護者に対し、市町村が学用品費、学校給食費や修学旅行費など、就学に必要な経費を援助する。 ・特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等に在籍する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費や交通費など、就学に必要な経費を援助する。	156	保健体育課
	特別支援教育就学奨励費事業	特別支援学校へ就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ就学に必要な経費を援助し、もって特別支援教育の普及奨励を図る。	317,559	特別支援教育課
私立幼稚園等の特別支援教育の推進	私立幼稚園等特別支援教育補助事業	私立幼稚園等における心身障害幼児の就園を奨励するとともに、特別支援教育の内容の充実及び振興に資するため、心身障害幼児の教育に必要な経常的経費に対し助成を行う。	234,179	子育て支援課
外国人の子どもへの就学案内の徹底	—	—	—	義務教育課
日本語指導体制の充実	日本語指導体制の充実	(再掲)	—	教職員課
	日本語指導体制の充実	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒、高等学校における外国人生徒に対する学習環境の整備を行う。	—	義務教育課 高校教育課
外国人生徒への進学・就職の支援	外国人生徒への進学・就職の支援	・外国人生徒を対象とした高等学校の入学試験などのガイダンスの充実 ・高等学校及び大学・短大・専門学校など様々な学校への進学や就職などの進路実現に向けたキャリア教育の支援	—	義務教育課 高校教育課

力 教育費負担の軽減

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
就学援助制度等の実施	要保護児童生徒援助 費事業（学用品費 等）	経済的理由によって、就学困難と認めら れる児童または生徒若しくは就 学予定 者の保護者に対して必要な支援を行い、 義務教育の円滑な実施に資する。	—	義 務 教 育 課
	要保護、準要保護児 童生徒援助費 （給食費、医療費）	・小・中学校に在籍する児童生徒が経済 的理由によって就学困難な場合、その保 護者に対し、市町村が学用品費、学校給 食費や修学旅行費など、就学に必要な経 費を援助する。 ・特別支援学校及び小・中学校の特別支 援学級等に在籍する幼児児童生徒の保護 者等の経済的負担を軽減するため、学用 品費、学校給食費や交通費など、就学に 必要な経費を援助する。	156	保 健 体 育 課
	特別支援教育就学奨 励費事業	（再掲）	317,559	特 別 支 援 教 育 課
奨学のための給付金	奨学のための給付金 事業	家庭の状況にかかわらず生徒が安心して 教育を受けられるよう、授業料以外の教 育費負担軽減を図る。	513,742	高 校 教 育 課
	奨学給付金事業	（再掲）	354,558	学 事 法 制 課
生活福祉資金（教育支 援資金）の貸付	生活福祉資金貸付補 助事業	低所得世帯に属する者に対し、高等学 校、大学又は高等専門学校就学等に必 要な資金の貸付と必要な相談支援を行 う。 県社会福祉協議会が実施主体となっ ており、市町村社会福祉協議会で相談を 受け付けている。	22,989	社 会 福 祉 課
生活保護世帯への進学 費用等の負担軽減	生活保護費	生活に困窮する者のその困窮の程度に応 じ、必要な保護を行い、その最低限度の 生活を保障するとともに、その自立を助 長する。	4,689,955	社 会 福 祉 課
進学準備給付金の支給	進学準備給付金	生活保護世帯の子どもが大学等に進学し た際に、新生活立ち上げ費用として一時 金を支給。	5,100	社 会 福 祉 課
母子父子寡婦福祉資金 の貸付	母子父子寡婦福祉資 金貸付事業	ひとり親家庭の母又は父及び寡婦の経済 的自立の助成と生活意欲の助長を図り、 併せて、これらの児童等の福祉を増進す るための資金を貸付	126,813	子 ど も 福 祉 課
県立高校生に対する通 学費の支援	県立高校生徒通学支 援事業	（再掲）	39,616	高 校 教 育 課

キ 地域における学習支援等

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
生活困窮世帯の子ども の学習支援	生活困窮者自立支援 事業	生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を総合的かつ包括的に実施し、生活困窮者の自立を促進するとともに、貧困の世代間連鎖を防止することにより、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の形成を図る。	106,298	社会福祉課
生活困窮世帯の子ども・その保護者に対する生活支援	生活困窮者自立支援事業	(再掲)	106,298	社会福祉課
子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	(再掲)	27,158	子ども福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	(再掲)	5,881	子ども福祉課
子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課
フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課

ク その他の教育支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
多様な体験活動の機会の提供	研修事業	青少年社会教育施設における施設の特徴を生かした活動プログラムの実施施設や事業の広報・啓発、子ども会活動やPTA活動での体験活動の推進、さらに体験活動を推進する人材の養成を行う。	2,902	社会教育課
子どもの入館料等無料化	子どもの入館料等無料化事業	(再掲)	—	青少年男女共同参画課
進路保障の取組の推進	人権教育推進事業	子どもの置かれている現状や進路に関わる課題を踏まえ、子ども一人ひとりの育ちを全力でつなぐ進路保障の取組について、教職員等に対し理解と認識を深める研修を実施する。	8,359	人権同和教育課

② 生活の安定に資するための支援

ア 親の妊娠・出産期、子どもの乳幼児期における支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
産後ケアなど、妊産婦等の心身のケアへの取組の推進	産後ケア推進事業	(再掲)	34,920	子育て支援課
	健やか親子かごしま21推進事業(ハイリスク母子保健対策事業)	(再掲)	542	子育て支援課
	妊婦のための支援給付事業	(再掲)	20,900	子育て支援課
乳児家庭全戸訪問事業の推進	地域子ども・子育て支援事業(乳児家庭全戸訪問事業)	(再掲)	12,111	子ども福祉課
利用者支援の実施促進	地域子ども・子育て支援事業(利用者支援事業)	(再掲)	101,680	子ども政策課 子育て支援課
養育支援訪問事業の推進	地域子ども・子育て支援事業(養育支援訪問事業)	(再掲)	4,140	子ども福祉課
「こども家庭センター」の設置促進	利用者支援事業	(再掲)	101,680	子ども政策課
	児童虐待防止対策強化推進事業	(再掲)	1,726	子ども福祉課
妊娠・出産等に関する相談体制の充実	母子健康対策事業(女性健康支援センター事業)	(再掲)	1,571	子育て支援課
妊娠・出産等に関する相談体制の充実	母子健康対策事業(「かごふれホットライン」オンライン相談支援事業)	(再掲)	3,752	子育て支援課
困難な問題を抱える女性への支援	女性保護支援費	配偶者からの暴力など困難な問題を抱える女性を支援するため、関係機関・団体等で構成する支援調整会議を開催し、支援策の協議等を行う。	8,964	男女共同参画室 女性相談支援センター
	女性保護費(女性相談支援センター費、女性自立支援施設費)	困難な問題を抱える女性に対する相談・保護や女性自立支援施設への入所措置などの支援を実施する。	99,703	男女共同参画室 女性相談支援センター

ひとり親家庭等への支援	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等が修学や疫病等により、一時的に支援等のサービスが必要な場合に家庭生活支援員を派遣する。	2,577	子ども福祉課
	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業）	就業相談や就業支援講習会を実施するとともに、養育費の取り決めなど弁護士等の専門家による特別相談を実施	4,787	子ども福祉課
	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭自立支援給付金事業）	・職業能力開発のための講座受講料の一部を支給するほか、資格取得のため養成機関で6か月以上修学する際、資格取得期間中の生活費の一部を支給する。	21,180	子ども福祉課
	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業）	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭に対し、入学・就職準備金を貸し付ける。	2,012	子ども福祉課
相談・指導・助言の実施	母子・父子自立支援員等設置費	生活一般、職業能力の向上及び休職等に関する相談支援、母子父子寡婦福祉資金の償還指導等を行う母子・父子自立支援員を設置	55,673	子ども福祉課

イ 保護者の生活支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
生活困窮者の自立支援	生活困窮者自立支援事業	(再掲)	106,298	社会福祉課
生活保護費の支給と自立支援	生活保護費	(再掲)	4,689,955	社会福祉課
ファミリー・サポート・センターの設置促進	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)	(再掲)	31,290	子ども政策課
ひとり親家庭等に対する日常生活の支援	ひとり親家庭等日常生活支援事業	(再掲)	2,577	子ども福祉課

保育等の確保	子育て短期支援事業	(再掲)	6,367	子ども政策課
	地域子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、主として昼間に一時的に預かり、必要な保護を行う。	522,806	子育て支援課
	乳児等通園支援事業	全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの形で支援を強化するため、就労要件を問わず保育所等を時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。	—	子育て支援課

ウ 子どもの生活支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
生活困窮世帯の子ども・その保護者に対する生活支援	生活困窮者自立支援事業	(再掲)	106,298	社会福祉課
里親制度の普及・啓発等	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
子どもの成長過程に応じた望ましい食生活習慣の定着	母子健康対策事業(女性健康支援センター事業)	(再掲)	1,571	子育て支援課
	児童福祉法施行事務費(保育所指導育成費)	「保育所保育指針」、「保育所における食事の提供ガイドライン」等の活用により、保育所等における食育を推進	670	子育て支援課
	学校給食指導事業	(再掲)	486	保健体育課
	地域で支える家庭教育推進事業	(再掲)	4,393	社会教育課
子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	(再掲)	27,158	子ども福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	(再掲)	5,881	子ども福祉課
子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課
フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課

エ 子どもの就労支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
生活困窮世帯の子ども・その保護者に対する生活支援	生活困窮者自立支援事業	(再掲)	106,298	社会福祉課
自立に向けた継続的養育の支援	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
職業的自立に向けた就労支援	若年者就職支援デュアルシステム	若年者の就職促進を図るため、企業における実践的な実習訓練と教育訓練機関における座学を一体的に組み合わせた職業訓練を民間教育訓練機関に委託して実施し、企業ニーズに即応した人材を育成する。	33,407	雇用労政課
	若者のための県内就職応援事業（若者就職サポートセンター管理運営事業）	職業適性診断・指導やカウンセリング、各種支援セミナーや職業相談、職業紹介などの実施	6,360	産業人材確保・移住促進課

オ 住宅に関する支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
県営住宅入居における当選倍率優遇方式の実施	—	県営住宅の入居において、ひとり親世帯、子育て世帯（中学就学前までの子どもを持つ世帯）及び多子世帯（18歳未満の子が3人以上いる世帯）について、当選倍率を一般の入居希望者より有利に取り扱う。	—	住宅政策室
子育て世帯等を受け入れる民間賃貸住宅の登録・情報発信	空き家活用セーフティネット住宅改修事業	(再掲)	3,750	住宅政策室
県営住宅における家賃の減免	—	県営住宅の入居者及び入居しようとする者で、収入が著しく低額なものに対し、関係法令に基づき家賃の減免を実施	—	住宅政策室
生活困窮者の自立支援	生活困窮者自立支援事業	(再掲)	106,298	社会福祉課
母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(再掲)	126,813	子ども福祉課

カ 児童養護施設退所者等に関する支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
代替養育を受けている子どもの家庭復帰に向けた支援	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
	児童虐待防止関連事業	児童虐待防止のため、児童相談所における相談・援助体制の整備や関係機関との連携強化を図る。	532,293	児童相談所

アフターケアの充実	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
子どもの成長や就労の支援	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課

キ 支援体制の強化

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
市町村の取組の支援	産後ケア推進事業	(再掲)	34,920	子育て支援課
市町村の取組の支援	母子健康対策事業 (産前から産後の切れ目ない支援強化事業)	(再掲)	894	子育て支援課
児童養護施設等の小規模かつ地域分散化及び多機能化・機能転換の促進	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
里親支援の充実	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
「子ども虐待防止ネットワーク会議」の開催	児童虐待防止対策事業	(再掲)	35,498	子ども福祉課
「子どもSOS地域連絡会議」の開催	児童虐待防止対策事業	(再掲)	35,498	子ども福祉課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域子ども・子育て支援事業(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)	(再掲)	3,544	子ども福祉課
児童家庭支援センターの運営に対する支援	児童家庭支援センター運営費補助事業	(再掲)	64,746	子ども福祉課
児童相談所の人員体制の強化	児童虐待防止関連事業	(再掲)	532,293	子ども福祉課
児童相談所の職員の資質向上、専門性の確保	児童虐待防止関連事業	(再掲)	532,293	子ども福祉課
児童相談所の業務の見直し	児童虐待防止関連事業	(再掲)	532,293	子ども福祉課
マイナンバーの利用による各種手続きの負担軽減	—	—	—	子ども福祉課
生活困窮者自立支援制度とひとり親家庭向けの施策の連携の推進	生活困窮者自立支援事業	(再掲)	106,298	社会福祉課

相談職員の資質の向上	生活困窮者自立支援事業	(再掲)	106,298	社会福祉課
ひとり親家庭の交流促進	鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業	ひとり親家庭の親と子のふれあいの場と会員相互の連携を深めるため、研修会等を実施	8,308	子ども福祉課
ヤングケアラーへの支援体制の整備及び支援	ヤングケアラー支援事業	(再掲)	15,464	子ども福祉課

③ 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援
ア 職業生活の安定と向上のための支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
仕事と生活の両立がしやすい職場環境づくりの促進	労使関係安定促進事業、労使関係近代化促進事業	広報誌「労働かごしま」の発行や働き方改革推進セミナーの開催、「労働条件実態調査」の実施・公表を通じた、働き方の見直しや関係法令、各種助成制度の周知・啓発を行う。	983	雇用労政課
	労働問題相談事業	県民からの多岐にわたる労働相談などへの対応と労働関係法令の周知・啓発を図る。	4,422	雇用労政課
企業経営者・管理職等の意識改革や職場風土改革	職場におけるジェンダー平等推進事業	(再掲)	8,339	男女共同参画室

イ ひとり親に対する就労支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
経済的自立に向けた就労支援	若者のための県内就職応援事業(若者就職サポートセンター管理運営事業)	(再掲)	6,360	産業人材確保・移住促進課
ひとり親家庭等に対する職業訓練	雇用セーフティネット対策事業(母子家庭の母等に対する職業訓練)	就労経験がない又は就労経験に乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父並びに福祉事務所を通じて受講を希望する児童扶養手当受給者及び生活保護受給者について職業訓練を行う。民間の教育訓練機関等地域の多様な委託先を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,160	雇用労政課
ひとり親家庭等に対する就業・自立への支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業(ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業)	(再掲)	4,787	子ども福祉課

ひとり親家庭等に対する就業・自立への支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業）	（再掲）	2,012	子ども福祉課
一時預かり等の支援	子育て短期支援事業	安心して子育てをしながら働くことができる環境を整備するため、保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を、児童養護施設、保育所等で預かる。	6,367	子ども政策課
ひとり親家庭等に対する日常生活の支援	ひとり親家庭等日常生活支援事業	（再掲）	2,577	子ども福祉課
ひとり親家庭への親の学び直しの支援	生活保護費	（再掲）	4,689,955	社会福祉課
生活困窮者自立支援制度とひとり親家庭向けの施策の連携の推進	生活困窮者自立支援事業	（再掲）	106,298	社会福祉課
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	乳児等通園支援事業	全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらずの支援を強化するため、就労要件を問わず保育所等を時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。	—	子育て支援課

ウ ふたり親世帯を含む困窮世帯等への就労支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
生活保護費の支給と自立支援	生活保護費	（再掲）	4,689,955	社会福祉課
経済的自立に向けた就労支援	若者のための県内就職応援事業（若者就職サポートセンター管理運営事業）	（再掲）	6,360	産業人材確保・移住促進課
生活困窮者に対する就労及び就労準備の支援	生活困窮者自立支援事業	（再掲）	106,298	社会福祉課
生活保護受給者への就労支援	就労自立給付金	生活保護脱却時に備えて、一定額を仮想的に積み立て、安定就労による保護廃止に際して、給付金を支給する。	1,250	社会福祉課
	就労支援事業	被保護世帯の就労可能な者に対して就労支援を行うことにより、自立助長を推進する。	15,422	社会福祉課

④ 経済的支援
ア 経済的支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
-------	-----	------	-----------------	------

児童手当の支給	児童手当支給事業	(再掲)	3,525,863	子ども政策課
児童扶養手当の支給	児童扶養手当給付事業	(再掲)	814,778	子ども福祉課
ひとり親家庭の養育費の確保支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業(ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業)	(再掲)	4,787	子ども福祉課
就学援助制度等の実施	要保護児童生徒援助費事業(学用品費等)	経済的理由によって、就学困難と認められる児童または生徒若しくは就学予定者の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。	—	義務教育課
	要保護、準要保護児童生徒援助費(給食費、医療費)	・小・中学校に在籍する児童生徒が経済的理由によって就学困難な場合、その保護者に対し、市町村が学用品費、学校給食費や修学旅行費など、就学に必要な経費を援助する。 ・特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等に在籍する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費や交通費など、就学に必要な経費を援助する。	156	保健体育課
	特別支援教育就学奨励費事業	(再掲)	317,559	特別支援教育課
奨学のための給付金	奨学のための給付金事業	(再掲)	513,742	高校教育課
	奨学給付金事業	(再掲)	354,558	学事法制課
高校生・大学生等に対する奨学金の貸与	育英財団奨学事業	(再掲)	48,340	総務福利課
幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	17,254,991	子育て支援課
	子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度(施設型給付費等)の対象外となる幼稚園(旧制度)及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	303,685	子育て支援課
幼児教育・保育の無償化	地域子ども・子育て支援事業(実費徴収に係る補足給付を行う事業)	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,971	子育て支援課
県営住宅における家賃の減免	—	(再掲)	—	住宅政策室

ひとり親家庭等に対する医療費助成	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	402,691	子育て支援課
子ども医療費助成制度	子ども医療費助成事業	ア 乳幼児医療給付事業 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するとともに、乳幼児の健康を守り、健全な発育を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。 イ 子ども医療給付事業 経済的理由から受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の医療機関等での窓口負担をなくす子ども医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	902,044	子育て支援課
母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(再掲)	126,813	子ども福祉課
たすけあい資金の貸付	ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	ひとり親家庭の親の緊急な出費に対応するため、生活資金等の一時的に必要となる小口資金の貸付を行う。	1,000	子ども福祉課
生活福祉資金（教育支援資金）の貸付	生活福祉資金貸付補助事業	(再掲)	22,989	社会福祉課
進学準備給付金の支給	進学準備給付金	(再掲)	5,100	社会福祉課
生活保護費の支給と自立支援	生活保護費	(再掲)	4,689,955	社会福祉課
生活保護世帯への進学費用等の負担軽減	生活保護費	(再掲)	4,689,955	社会福祉課

⑤ 施策推進への支援等

ア 地域における施策推進への支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもの貧困に関する 県民の理解促進	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課
	人権啓発推進事業	(再掲)	23,245	人権同 和対策課
子どもの生活支援対策の周知	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課
市町村における子どもの貧困対策計画の策定等に対する支援	児童母子管理運営費	「子どもの貧困対策計画」についての審議する、子どもの生活支援対策部会の開催等	756	子ども福祉課
施策の実施状況等の検証	児童母子管理運営費	(再掲)	756	子ども福祉課

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

基本施策 (5) 子どもの居場所づくり

《施策目標及び具体的施策》

- ① 子ども・若者の視点に立った多様な居場所づくり
ア NPO等の民間団体と連携した居場所づくりの促進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもの居場所づくり	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課
ひきこもりに関する支援体制の整備	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもり状態にある方等からの相談に対応するとともに、地域の居場所づくりや関係機関・団体等と連携した支援体制の充実を図る。	10,962	障害福祉課
障害児通所支援の推進	障害児通所給付事業	(再掲)	6,530,939	障害福祉課
地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	(再掲)	229,983	子ども政策課
新たな子ども・子育て支援施策への支援	子ども・子育て市町村応援交付金事業	地域の実情に応じた市町村の取組を促進するため、推奨事業や創意工夫等による新たな子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援	63,000	子ども政策課
放課後児童クラブの設置及び開設日・開所時間の延長の促進	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業） （放課後子ども環境整備事業）	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。 ・放課後児童健全育成事業を実施するため、既存の小学校の余裕教室等の改修や必要な設備の整備などの環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	2,177,087	子育て支援課
放課後児童クラブの受け皿確保	児童健全育成対策事業（放課後児童クラブ施設整備費）	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図るものである。	32,770	子育て支援課

放課後児童対策推進委員会の開催	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	全てのこどもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるようにするため、市町村の行う放課後児童対策の円滑な取組を促進するとともに、県内の放課後児童対策の総合的な在り方を検討する。	8,111	子育て支援課
	かごしま地域塾推進事業	安全・安心な子どもの活動拠点をつくるために、放課後子ども教室を実施している市町村への運営費助成を実施	3,842	子ども福祉課
放課後児童支援員等の確保及び資質向上	児童健全育成対策事業（放課後児童対策推進事業）	放課後児童支援員等の養成や資質向上等を図るため、研修会を開催する。	8,111	子育て支援課
放課後児童クラブにおける障害児の受入	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ支援事業（障害児受入推進事業））	放課後児童健全育成事業を行う者において、障害児の受入に必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。	2,177,087	子育て支援課
放課後児童クラブの保護者負担の軽減	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ運営支援事業）	放課後児童健全育成事業の量的拡充を図り、待機児童の解消を図るため、待機児童が存在している地域等において、学校敷地外の民家・アパート等を活用して放課後児童健全育成事業を新たに実施するために必要な賃借料の補助を行う。	2,177,087	子育て支援課
放課後児童支援員等の賃金改善	地域子ども・子育て支援事業（放課後児童支援員等処遇改善等事業）（放課後児童支援員等処遇改善事業（月額9,000円相当賃金改善））	・放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むとともに、18時半を超えて事業を行う者に対して職員の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、放課後児童健全育成事業の質の向上及び保育所との開所時間の乖離を縮小し、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。 ・放課後児童支援員や補助員等の職員（非常勤職員を含み、経営に携わる法人の役員である職員を除く。以下同じ。）の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための措置を実施することを目的とする。	2,177,087	子育て支援課
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	（再掲）	27,158	子ども福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	（再掲）	5,881	子ども福祉課

子ども食堂への支援	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課
不登校や問題行動等に対する学校等における取組の推進	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課

イ フリースクール等に通う子どもたちへの支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課
フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども福祉課

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

基本施策 (6) 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立支援

《施策目標及び具体的施策》

① 子育て支援や生活支援策の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
県営住宅入居における当選倍率優遇方式の実施	—	(再掲)	—	住宅政策室
相談・指導・助言の実施	母子・父子自立支援員等設置費	(再掲)	55,673	子ども福祉課
ひとり親家庭等に対する日常生活の支援	ひとり親家庭等日常生活支援事業	(再掲)	2,577	子ども福祉課
ひとり親家庭の交流促進	鹿児島県母子寡婦福祉連合会運営費補助事業	(再掲)	8,308	子ども福祉課
子どもの生活支援対策の周知	子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業	(再掲)	21,516	子ども福祉課

② 就業支援策の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
ひとり親家庭等に対する職業訓練	雇用セーフティネット対策事業（母子家庭の母等に対する職業訓練）	(再掲)	12,160	雇用労政課

ひとり親家庭等に対する就業・自立への支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業）	（再掲）	4,787	子ども福祉課
	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭自立支援給付金事業）	（再掲）	21,180	子ども福祉課
相談・指導・助言の実施	母子・父子自立支援員等設置費	（再掲）	55,673	子ども福祉課

③ 養育費の確保支援の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 （千円）	担当課等
養育費の確保支援	ひとり親家庭等就労支援対策事業（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業）	（再掲）	4,787	子ども福祉課

④ 経済的支援策の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 （千円）	担当課等
ひとり親家庭等に対する医療費助成	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。	402,691	子育て支援課
児童扶養手当の支給	児童扶養手当給付事業	（再掲）	814,778	子ども福祉課
母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	（再掲）	126,813	子ども福祉課
たすけあい資金の貸付	ひとり親家庭等たすけあい資金貸付事業	（再掲）	1,000	子ども福祉課
幼児教育・保育の無償化	子どものための教育・保育給付事業	子ども・子育て支援制度に移行した私立の幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等における教育・保育に要する費用の一部を負担する。	17,254,991	子育て支援課
	子育てのための施設等利用給付事業	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援制度（施設型給付費等）の対象外となる幼稚園（旧制度）及び認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。	303,685	子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業（実費徴収に係る補足給付を行う事業）	各施設において実費徴収を行うこととされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する。	5,971	子育て支援課

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

基本施策 (7) 子ども・若者を育てる環境づくりの推進

《施策目標及び具体的施策》

① 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

ア 有害環境浄化活動の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子どもを取り巻く有害 環境対策の推進	青少年非行防止対策 事業（有害環境対 策）	・非行防止教室等や大型電光掲示板，ラ ジオによる広報啓発活動 ・カラオケ・コンビニ等への街頭補導の 実施	660	人 身 安 全 ・ 少 年 課
青少年環境づくりの推 進	青少年環境づくり推 進事業	（再掲）	1, 285	青 少 年 男 女 共 同 参 画 課
県民の総力をあげて犯 罪をなくす県民運動の 展開	くらし安全・安心ま ちづくり推進事業	鹿児島県犯罪のない安全で安心なまち づくり条例に基づく，県，県民，事業者 など52団体で構成する県民会議を推進母 体として，各種媒体を活用した広報啓発 などにより，県民の防犯意識の高揚を図 る他，平成17年4月に施行された「犯罪 被害者基本法」等に基づき設置した「犯 罪被害者等支援総合窓口」での個別相談 等を通じ，犯罪被害者等に対する支援意 識の高揚を図る。	498	く ら し 共 生 協 働 課
薬物乱用を許さない環 境づくりの促進	薬物乱用防止対策事 業	覚醒剤など違法薬物の乱用の恐ろしさと 弊害を広く県民に周知徹底させるため， 鹿児島県薬物乱用対策推進地方本部を設 置し，関係機関，関係団体と協力して啓 発活動を行う。	3, 057	薬 務 課
	危険ドラッグ対策事 業	危険ドラッグの有害性や危険性を県民へ 広く啓発する。	2, 242	薬 務 課

② 子どもが安全に安心してインターネットを利用できる環境整備

ア インターネット利用を介した有害情報との接触等の防止

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
インターネット利用を 介した有害情報との接 触等の防止	青少年環境づくり推 進事業	（再掲）	1, 285	青 少 年 男 女 共 同 参 画 課

③ 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実
ア 性教育、喫煙・飲酒、薬物乱用防止教育の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
正しい性の知識の提供 と子どもたちが自ら決 定できる能力獲得への 取組の推進	プレコンセプション ケア推進事業	(再掲)	3,309	子育て 支援課
	母子健康対策事業 (「かごふれホット ライン」オンライン 相談支援事業)	(再掲)	3,752	子育て 支援課
	母子健康対策事業 (女性健康支援セン ター事業)	(再掲)	1,571	子育て 支援課
	エイズ予防対策事業	(再掲)	4,649	感染症 対策課
喫煙・飲酒、薬物乱用 防止教育の推進	薬物乱用防止教育等 推進事業	・学習指導要領及び児童生徒の発達の段 階に応じた喫煙・飲酒・薬物乱用防止に 係る保健指導・授業等を実施する。 ・学校薬剤師、警察職員、麻薬取締官○ B等、有識者等を講師と連携した薬物乱 用防止教室を実施する。 ・学校における喫煙・飲酒・薬物乱用防 止に係るポスターや標語等の作成・掲示 をする。	—	保健体 育課
	健康づくりを支援す る社会環境整備事業	ホームページ等を活用した喫煙(受動喫 煙を含む。)や飲酒が 健康に及ぼす影響等に関する情報の提供 及び望まない受動喫煙を生じさせること がないよう、喫煙を禁止された場所以外 でも周囲の状況に配慮しなければならない 義務についての啓発	3,773	健康増 進課
	薬物乱用防止対策事 業	(再掲)	3,057	薬務課
	青少年非行防止対策 事業(非行防止教室)	・少年による大麻、覚醒剤等の薬物乱用 防止に向けた薬物乱用防止教室の開催や キャンペーン、ラジオやSNSによる広 報啓発活動の実施	304	人身安 全・少 年課

イ 思春期の子どもの心のケアに関する支援体制の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
ストレス等に対する指 導・助言体制づくりの 推進	母子健康対策事業 (女性健康支援セン ター事業)	思春期から更年期に至る女性に対し相談 窓口を設置し健康支援を行うほか、思春 期健康教育や健康相談従事者に対する研 修を行う。	1,571	子育て 支援課
	自殺予防対策事業	関係機関や関係団体との連携を図り、総 合的な自殺対策を推進し、「誰も自殺に 追い込まれることのない鹿児島県の実 現」を目指す。	4,840	障害福 祉課

ストレス等に対する指導・助言体制づくりの推進	地域自殺対策強化事業	地域自殺対策強化交付金を活用し、地域の特性に応じた効率的な自殺対策を実施し、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	39,756	障害福祉課
	心の健康づくり推進事業	県民から精神的不安等のこころの悩みについて、電話相談員等が電話による相談を受ける。	2,799	障害福祉課
	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課
	子供のこころのSOS相談事業	臨床心理士等の派遣やSNSを通じた相談体制の構築、SOSの出し方に関する教育を充実させることにより、児童生徒が悩みを抱えたときに相談できる体制を整え、自殺の未然防止を図る。	23,831	高校教育課 義務教育課

④ 子ども・若者の自殺対策

ア 子ども・若者の自殺対策の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子ども・若者の自殺対策	自殺予防対策事業	(再掲)	4,840	障害福祉課
	こども、若者の自殺対策	インターネット上での自殺予告や自殺誘引に係る投稿を認知した際に、プロバイダ等と連携し、投稿者の早期発見、自殺防止を行う。	—	サイバー犯罪対策課
不登校や問題行動等に対する学校等における取組の推進	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課
教育相談、関係機関との連携	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課
ストレス等に対する指導・助言体制づくりの推進	スクールカウンセラー配置事業	(再掲)	149,723	高校教育課 義務教育課

ストレス等に対する指導・助言体制づくりの推進	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校 教育課 義務 教育課
自殺統計原票の確実な作成・集計等こどもの自殺対策の推進	—	各警察署において自殺統計原票を作成し、警察本部において県内全警察署分の集計を行う	—	生活 安全 企画課
こどもの自殺の要因分析等	—	自殺統計原票を基に自殺に関する情報の集約を行う	—	生活 安全 企画課
自殺のおそれある行方不明者の発見活動の推進	—	行方不明者の生命及び身体の保護を最優先に、関係各部間や関係機関と連携し、迅速な捜索活動を推進する	—	人身 安全・少年課
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	かごしま子ども・若者総合相談センターの運営、子ども・若者支援地域協議会の開催等	27,158	子ども 福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	(再掲)	5,881	子ども 福祉課

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

基本施策 (8) 子ども・若者の社会的自立の支援

《施策目標及び具体的施策》

① 不登校・ひきこもり等の子ども・若者への支援

ア 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者への支援

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
子ども・若者のための総合相談窓口の運営及び支援	若者自立支援対策推進事業	(再掲)	27,158	子ども 福祉課
子ども・若者のための相談窓口、訪問支援、居場所づくりの支援体制の整備	子ども・若者への相談支援活動スタートアップ事業	(再掲)	5,881	子ども 福祉課
子どもの居場所づくりの推進	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども 福祉課
フリースクール等に通う子どもたちへの支援	こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業	(再掲)	4,940	子ども 福祉課
ひきこもりに関する支援体制の整備	ひきこもり対策推進事業	(再掲)	10,962	障害 福祉課

職業的自立に向けた就労支援	若年者就職支援デュアルシステム	(再掲)	33,407	雇用労政課
	若者のための県内就職応援事業(若者就職サポートセンター管理運営事業)	(再掲)	6,360	産業人材確保・移住促進課
	未来を創るキャリアプランニング推進事業	キャリアガイダンススタッフを高校教育課及び県立高校13校に配置し、県内求人の確保や生徒・保護者への情報提供等による県内就職支援を行うとともに、関係機関等と連携を図りながら座談会等の実施に向けた支援を行うなど、生徒の勤労観・職業観を醸成するキャリア教育の促進を図る。	22,087	高校教育課
	郷土教育推進事業(アカデミックインターンシップ推進事業)	普通科系高校で学ぶ生徒を対象に、県内大学や短大において実践している地元企業等との産学連携の取組を学ぶことで県内の大学・短大・企業等の魅力を発見させ、鹿児島で働くことや暮らすことの意識の醸成を図る。	1,973	高校教育課
不登校や問題行動等に対する学校等における取組の推進	スクールカウンセラー配置事業	不登校やいじめなど、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るために、児童生徒への心理的な支援に関して高度で専門的な知識及び経験を有するスクールカウンセラーを、各学校のニーズに応じてすべての公立小中学校・義務教育学校、特別支援学校に派遣する。	149,723	高校教育課 義務教育課
	スクールソーシャルワーカー活用事業	(再掲)	1,656	高校教育課 義務教育課
性的マイノリティに関する理解と対応の推進	人権教育推進事業	・性的指向・性自認の多様性に関する理解を深めるため、児童生徒の発達段階に応じた人権教育の充実を図る。 ・性的マイノリティとされる児童生徒に対する相談体制の充実と個別の事案に応じた適切な支援を行う。	8,359	人権同和教育課
「少年サポートセンター」における立ち直り支援等の実施	非行少年居場所づくり事業	少年サポートセンターの少年補導職員を中心に、少年相談や街頭補導、継続補導等の各種活動を通じて、問題を抱える少年の早期把握と問題解決のための助言、指導を行うとともに、再び非行に走る可能性のある少年及びその保護者に対する立ち直り支援を推進する。	76	人身安全・少年課

② ヤングケアラーへの支援
ア ヤングケアラーへの支援体制の整備等

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
-------	-----	------	-------------	------

ヤングケアラーへの支援体制の整備及び支援	ヤングケアラー支援事業	(再掲)	15,464	子ども福祉課
こども家庭センターの設置促進	利用者支援事業	(再掲)	101,680	子ども政策課
	児童虐待防止対策強化推進事業	(再掲)	1,726	子ども福祉課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域子ども・子育て支援事業（子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業）	(再掲)	3,544	子ども福祉課
人権教育の充実	人権教育推進事業	「児童の権利に関する条約」及び「こども基本法」を踏まえ児童生徒の権利等の理解促進や児童生徒が安心して学べる学習環境づくりなど、児童生徒の権利利益の擁護を図るとともに、子どもの権利を含む人権教育の一層の推進を図る。	8,359	人権 同和教育課

③ 非行防止と自立支援
ア 青少年の非行防止

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
非行防止活動の推進	青少年環境づくり推進事業	(再掲)	1,285	青少年男女共同参画課
非行防止と立ち直り支援	再犯防止活動推進事業	再犯の防止等に関する県民への意識啓発や刑期を終了した者等の居場所づくりなどの活動を実施することで、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進し、もって県民が安全に安心して暮らせる社会の実現に寄与する。	1,134	青少年男女共同参画課
生徒指導アドバイザーの派遣	生徒指導アドバイザー事業	(再掲)	955	高校教育課 義務教育課
スクールサポーターの活用等による学校等関係機関・団体との連携の推進	—	(再掲)	—	人身安全・少年課
「少年サポートセンター」における立ち直り支援等の実施	非行少年居場所づくり事業	(再掲)	76	人身安全・少年課

施策の方向 4 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

基本施策 (9) 社会的養育の充実・強化

《施策目標及び具体的施策》

① 代替養育体制の充実
ア 里親等への委託の推進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額(千円)	担当課等
-------	-----	------	-------------	------

里親制度の普及・啓発等	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
里親支援の充実	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課

イ 児童養護施設等の機能の充実

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
施設の小規模かつ地域分散化及び多機能化・機能転換の促進	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
施設の専門性の向上	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
学習指導の強化	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
就労支援の充実	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
自立に向けた継続的養育の支援	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課
アフターケアの充実	児童保護措置費	(再掲)	5,645,375	子ども福祉課

ウ 子どもの権利擁護体制構築

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
社会的養護に係る子どもに対する意見表明等のための支援	児童虐待防止対策事業	児童養護施設等に入所する子どもたちが、悩みや意見を表明できるよう支援するため、意見表明等支援員の養成を通じて、本県における子どもの権利擁護体制の構築を図る。	11,057	子ども福祉課
	社会的養護自立支援拠点事業	(再掲)	48,086	子ども福祉課

施策の方向 5 ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり

基本施策 (1) 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

《施策目標及び具体的施策》

① 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

ア 仕事と生活の調和実現に向けた普及啓発

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
仕事と生活の両立がしやすい職場環境づくりの促進	労使関係安定促進事業、労使関係近代化促進事業	(再掲)	983	雇用労政課
	労働問題相談事業	(再掲)	4,422	雇用労政課
「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介	仕事と家庭両立支援事業（子育て応援企業登録事業）	(再掲)	279	雇用労政課

「かごしま『働き方改革』推進企業」の認定・紹介	多様な働き方推進事業	長時間労働の是正、非正規雇用の処遇改善、柔軟な働き方がしやすい環境整備などに取り組む県内企業等を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定する。	1,514	雇用労政課
「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育で』推進企業」の認定・紹介	多様な働き方推進事業	県内企業等の共働き・共育への積極的な取組促進を目的に、既存の、「かごしま『働き方改革』推進企業」認定制度の認定基準のうち「育児と仕事の両立促進」へ特に尽力されている県内企業等を認定し、共働き・共育を推進する。	—	雇用労政課
「育児の日」の普及促進	「育児の日」普及事業	(再掲)	—	子ども政策課
「育児の日」協力企業の登録・紹介	「育児の日」協力企業の取組事例の紹介	(再掲)	—	子ども政策課
男性の家事・育児参画促進	男性の家事・育児参画促進事業	(再掲)	2,814	子ども政策課
男性の家事・育児参画促進	職場におけるジェンダー平等推進事業 (男性の育児・介護休業取得促進セミナー)	(再掲)	8,339	男女共同参画室
ライフデザインの意識啓発・情報提供	ライフプラン形成促進事業	(再掲)	10,849	子ども政策課
「鹿児島県女性活躍推進宣言企業」の登録・紹介	鹿児島県女性活躍推進宣言企業制度	女性が働きやすい職場づくり、環境整備、制度導入、登用や採用目標などについて、それぞれの状況に応じた取組を宣言する企業を「県女性活躍推進宣言企業」として登録・紹介	—	男女共同参画室
企業経営者・管理職等の意識改革や職場風土改革	職場におけるジェンダー平等推進事業	(再掲)	8,339	男女共同参画室
女性のキャリア形成の支援	女性のエンパワメント事業	(再掲)	7,218	男女共同参画室 男女共同参画センター
県建設工事入札参加資格の格付における技術事項等評価点数への加算	建設業指導監督事業	県が発注する建設工事の入札参加資格の取得を希望する建設業者が、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・届出している場合、技術事項等評価点数に加算。	33,000	監理課

施策の方向 5 ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり

基本施策 (2) 仕事と子育ての両立のための環境整備の促進

《施策目標及び具体的施策》

① 仕事と子育ての両立のための環境整備

ア 子育てと仕事を両立させやすい環境づくり

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
保育所及び認定こども園の整備促進	就学前教育・保育施設整備交付金	多様な保育ニーズに対応した保育サービスの確保や待機児童解消等を図るための保育所等の整備に必要な国庫補助制度等の情報提供や利用促進を行う。	—	子育て支援課
放課後児童クラブの受け皿確保	児童健全育成対策事業（放課後児童クラブ施設整備費）	昼間保護者のいない家庭の小学校就学児童を対象に遊びを主とする指導を行い、児童の健全育成を図ることを目的に、放課後児童クラブの整備を行い、放課後児童健全育成の充実強化を図るものである。	32,770	子育て支援課
利用者支援の実施促進	利用者支援事業	（再掲）	101,680	子ども政策課
	地域子ども・子育て支援事業（利用者支援事業）	子育て家庭や妊婦等が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	101,680	子育て支援課
延長保育の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において引き続き保育を実施する。	179,144	子育て支援課
地域子育て支援拠点の設置促進	地域子育て支援拠点事業	（再掲）	229,983	子ども政策課
一時預かり事業の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となった乳幼児について、主として昼間に一時的に預かり、必要な保護を行う。	522,806	子育て支援課
	預かり保育推進事業	保護者及び幼稚園（旧制度）の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により教育時間終了後に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。	12,221	子育て支援課
	休業日預かり保育推進事業	保護者及び幼稚園（旧制度）の経費負担の軽減を図るため、保護者の希望により休業日に行われる保育活動に要する経費に対し助成を行う。	8,783	子育て支援課

病児保育の実施促進	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する。	212,075	子育て支援課
子育て短期支援の実施促進	子育て短期支援事業	（再掲）	6,367	子ども政策課
「育児の日」の普及促進	「育児の日」普及事業	（再掲）	—	子ども政策課
「育児の日」協力企業の登録・紹介	「育児の日」協力企業の取組事例の紹介	（再掲）	—	子ども政策課
ファミリー・サポート・センターの設置促進	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	（再掲）	31,290	子ども政策課
乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	乳児等通園支援事業	全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、就労要件を問わず保育所等を時間単位で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。	—	子育て支援課

② 共働き・共育での推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進
ア 共働き・共育での推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初予算額 (千円)	担当課等
「かごしま『働き方改革プラス共働き・共育で』推進企業」の認定・紹介	多様な働き方推進事業	（再掲）	—	雇用労政課
男性の家事・育児参画促進	男性の家事・育児参画促進事業	（再掲）	2,814	子ども政策課
	職場におけるジェンダー平等推進事業（男性の育児・介護休業取得促進セミナー）	（再掲）	8,339	男女共同参画室
企業経営者・管理職等の意識改革や職場風土改革	職場におけるジェンダー平等推進事業	（再掲）	8,339	男女共同参画室
女性のキャリア形成の支援	女性のエンパワーメント事業	（再掲）	7,218	男女共同参画室 男女共同参画センター

施策の方向 5 ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり

基本施策 (3) 雇用の場の確保

《施策目標及び具体的施策》

① 県内雇用の確保と創出

ア 働く場の創出

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
新たな起業家の育成支援	起業支援プロジェクト事業	(再掲)	28,248	新産業創出室
	スタートアップ推進事業	スタートアップの創出・育成を図るため、産学官・金融機関等と連携し、事業化のための実証事業や事業成長に必要な資金調達への支援を行う。	18,729	新産業創出室
新事業創出に取り組む 中小企業への支援	新産業創出ネット ワーク支援事業	新産業創出に取り組む県内企業等のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行う。	127,268	新産業創出室
企業立地の促進	企業立地促進補助事業	県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。	2,491,614	産業立地課
農林水産業における担 い手の確保・育成	農業人材確保対策推進事業	農業分野における労働力の安定的な確保に向けた取組を推進する	3,899	経営技術課
	林業担い手確保・育成総合対策事業	(再掲)	126,669	森林経営課
	かごしま漁師育成推進事業	新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、漁業のイメージアップやスマート水産業を推進する取組を行うとともに、「かごしま漁業学校」における就業支援や、新規漁業就業者が地域に定着するためのフォローアップを行う「新米漁業者みまもり隊」の運営・活動を支援する。	9,145	水産振興課
観光産業の振興	観光かごしま大キャンペーン推進事業	行政と民間が一体となった誘客対策に加え、「大阪・関西万博」において九州7県合同で出展し、本県の魅力を発信することで、県内への誘客を促進する。	70,000	PR観光課

観光産業の振興	「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業	旅行予約サイトに本県の特集ページを設け、観光情報の発信や宿泊施設の割引クーポンの発行を行い、本県への誘客を促進するとともに、当該サイトへ誘導するためSNS等において短編動画の配信を行う。	52,383	PR 観光課
観光産業の振興	海外誘客ステップアップ事業	各国の特性に基づいて設定した主要ターゲットに対し、プロモーション等を実施するとともに、個人旅行者の誘客を図るため、旅行予約サイト等と連携した取組を展開する。	119,094	PR 観光課
観光産業の振興	魅力ある観光地づくり事業	国内外から訪れる観光客の満足度を高めると共に、県内各地への周遊を促すため、市町村や地元と連携して地域素材を活かした観光地づくりや新たな観光ニーズに必要な施設整備を進め、観光産業の振興を図る。	1,000,000	PR 観光課
観光産業の振興	地域観光資源磨き上げ事業	ボランティアガイドの人材育成、ユニバーサルツーリズムの普及啓発を行い、観光客の満足度向上を図る。	3,852	PR 観光課

イ 県内雇用の促進

具体的施策	事業名	事業概要	R7当初 予算額 (千円)	担当課等
若年者等に対する就職支援	若者のための県内就職応援事業	(再掲)	46,733	産業人材確保・移住促進課
	総合雇用戦略推進事業（県内就職ローラー作戦）	(再掲)	279	産業人材確保・移住促進課
	未来を創るキャリアプランニング推進事業	キャリアガイダンススタッフを高校教育課及び県立高校13校に配置し、県内求人の確保や生徒・保護者への情報提供等による県内就職支援を行うとともに、関係機関等と連携を図りながら座談会等の実施に向けた支援を行うなど、生徒の勤労観・職業観を醸成するキャリア教育の促進を図る。	22,087	高校教育課
	私立専修学校人材育成・県内定着促進事業	私立専修学校の職業教育の質の維持向上を図り、県内就職率を上げることにより若年者の県内定着を図る	2,800	学事法制課
女性に対する再就職支援	仕事と家庭の両立支援事業（女性のための再就職支援事業）	出産・育児等を理由に離職し、再就職を希望している女性を対象に、再就職への不安解消や就職活動の支援を目的としたオンラインセミナーを開催し、女性の就職を支援する。	1,333	雇用労政課

正社員化，処遇改善の促進	労使関係安定促進事業，労使関係近代化促進事業	(再掲)	983	雇用 労政課
	雇用セーフティネット対策事業（長期高度人材育成コース）	正社員就職を希望する非正規雇用労働者等が，安定した雇用環境への転換を図るため，企業が求める国家資格等の高い職業能力を習得することを支援し，正社員就職の実現を目指すことを目的に，民間教育訓練機関等に訓練コースの実施を委託するもの。	127,424	雇用 労政課
かごしま故郷人財確保・育成プロジェクトの推進	ふるさと鹿児島人財確保・育成事業	ふるさと鹿児島の人財確保・育成を図るため，これまでの取組に加え，新たな視点として，中長期的な観点で，鹿児島で働き，暮らすことのメリットの啓発や，県内産業の魅力アップ，外国人材を含む人財確保のための新たな仕組みづくりなどに，関係部局や各地域振興局・支庁と連携して取り組む。	16,329	産業 人材確保・移住促進課